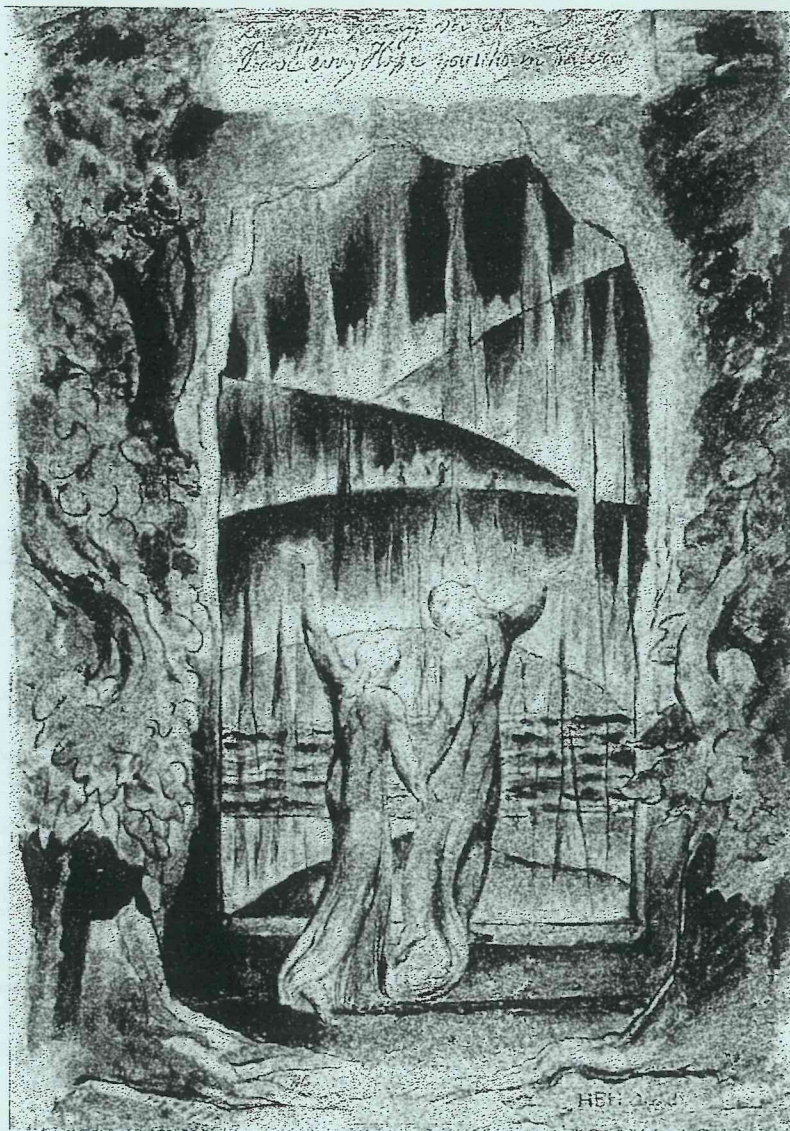


2001 あいち **VICTORY MAP**



〈ダンテの『神曲』：地獄の門の碑文〉

赤い服に身をつつんだダンテが、青い服のヴェルギリウスに案内されて、地獄の門を通るとき情景。碑文は、ダンテの最も有名な詩の一節をウィリアム・ブレイクが逐語訳したもので、「ここに入る者よ、いっさいの望みを捨てよ」とある。

2001年 国民春闘ビクトリーマップ

**愛知 主要企業の内部留保と
優遇税制による減免税**

編集・発行：あいちビクトリーマップ作成委員会

愛知県労働組合総連合
愛知労働問題研究所・経営分析研究会

2001 あいち **VICTORY MAP**

目次

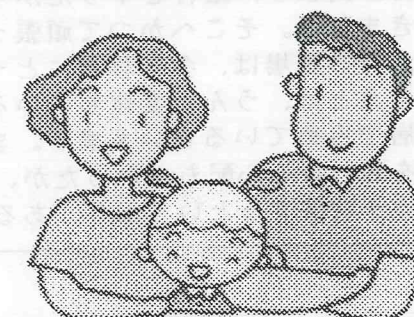
I 愛知の大企業162社の内部留保総括表	2
II 減免税額総括表	4
III 業種・企業別の内部留保分類表	5
IV 業種・企業別減免税分類表	19
V 諸分析表の10の表	25
① 上位50社の内部留保の金額高順（上位50社、以下同）	
② 内部留保の対前年増額順	25
③ 従業員一人当たりの内部留保額順	
④ 任意積立金順	26
⑤ 売上高順	
⑥ 経常利益順	27
⑦ 自己資本の増順	
⑧ 減免税額順	28
⑨ 労働者数順	
⑩ 労働者の減少順	29

コ ラ ム

東レの近況報告	2
名鉄におけるリストラの実態	6
住軽金・えっ！またか	15
穏和な国民をなめている自公保政権	17
愛知でのビクトリーマップ運動の展開	18
住友軽金属の酒田問題（住軽金・経営分析研究会）	30
電力規制緩和の職場状況（中部電力・経営分析研究会）	33
新たな中期計画を前にして（新日鐵・経営分析研究会）	34
検証・あいちの大企業の内部留保（2001年版）概要 あいちビクトリーマップ編集委員会	35

愛知の大企業162社で内部留保の総額は14兆7,759億円、
わずか1.61%を取り崩すだけで3万5千円の賃上げが可能
1万5千円賃上げに要する取り崩し率は、わずか0.69%！
賃上げによる経済的波及効果は、景気回復に大きな刺激が！

カットは愛知県学習協の許諾・ご協力を得て
『学習の友』誌から転載しています。



1 愛知の大企業 162社の内部留保 総括表

名証上場162社	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
合 計	378,067	-18,332	27,037,558	347,202	14,775,956	1,602,948	39,082,903	1.61%	1,281,716	831,505	2,663,911	527,148	7,621,665	1,850,008	1,370,177

名証第一部上場22業種70社	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小 計	314,204	-17,066	22,777,519	307,507	13,472,476	1,553,086	42,878,117	1.47%	1,166,493	770,281	2,378,358	492,816	6,924,702	1,739,823	1,239,456

名証第二部上場23業種92社	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小 計	63,863	-1,266	4,260,040	39,695	1,303,480	49,862	20,410,567	3.09%	115,223	61,225	285,554	34,331	696,963	110,184	130,721

東レの近況報告

70年～80年代は、春日一幸、塚本三郎に代表されるごとく、まさに、愛知民社王国を誇り、わが東レの職場では、労働組合を中心とした民社党勢の拡大の華やかな時代でした。南区では、岩見昭三県議は東レ出身であり、選挙ではいつもトップ当選。一方、共産党は安藤巖氏がようやく議席を獲得できるも、民社勢力には、溝をあけられればなしで、会社や労働組合からの激しい攻撃・中傷・差別に苦しめられました。民社党の運動や組合役員をしておれば普通より出世が早く、そういう面でも彼らは有頂天になっていました。しかし、90年代に入って、あの塚本三郎が落選する、民社党の解党など、これまで一生懸命やってきた人に落胆が生まれてきました。しかも、今度は、塚本三郎氏が、これだけお世話になった労働組合には何ら話もせず、あの自民党に入党するに至って、労働者の矛盾は頂点に達しました。また、この時期は、毎年の賃金の上昇もままならず、高学歴の割合が高まり、組合をやったから出世するなんてこともあまりなく、意味が薄れてきました。そこへかつて頑張った人達は、定年を迎えて東レを去ってゆきました。今の職場は、多く若者にとって変わっており、その若者たちは、我々の時代の考えとは、うんと変化している次第です。まさに、我々の職場でも大半が無党派層で占めているといえます。また、管理職層は、かつては安閑としていても地位を奪われる心配もなかったが、今は、リストラとかで決して安定してはなく、共産党を攻撃するというより、ある一面では期待される状況と化しています。こ

ういう雰囲気に変化しています。

- ① ダイオキシン問題、7月20日、大江川排水、120ピコグラム／リットル、活性炭処理で11月15日、8.5ピコグラムへ。
- ② あおぞら裁判の勝利、職場ではダンマリ。
- ③ 高齢者の処遇について

55歳到達で3つのコース選択・職務の見直しあり・役職は原則として解く・賃金は満55歳到達時の基本給の80～100%で再評価（おおむね90%）・定めなし・3コースの選択（A＝東レ継続、B＝殖産移籍、C＝自己転進）のうち1つを選択。

Bの殖産移籍による賃金ダウンによる、A・東レ継続との差額は移籍時に精算先払い、Cの自己転進の場合は退職金割増。

2001年4月2日以降、年金61歳から支給となることにともない、再雇用となっているが、60歳以降の雇用は会社が必要とする者に限られる。一応、組合との取り決めで65歳まで確認されている。

健保財政は、老人保健への出費、被保険者の減少、費用の増大などで悪化、健保寮もいくつか閉鎖されている。

現在、60歳以上のひとは年金が満額もらえるが、若干名、再雇用として出勤している。年金との兼ね合いから、月収は11万円におさえ、各ボーナス35万円の条件。2001年4月2日以降、どういう処遇を考えているのだろうか？

第一部 22業種 70社の内部留保 業種別一覧

業 種	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建 設	3 社 計	9,304	370,437	-16,741	136,884	2,258	14,712,382	4.28%	18,159	2,851	16,750	4,091	86,428	8,605	10,666
食 料 品	4 社 計	3,812	307,494	4,624	140,166	-3,606	36,769,671	1.71%	8,753	1,651	25,275	3,288	89,667	11,531	7,805
繊 維 製 品	4 社 計	2,783	101,292	3,208	63,716	885	22,894,576	2.75%	4,135	745	10,303	2,929	39,832	5,771	3,455
化 学	1 社 計	914	65,186	5,256	27,508	657	30,096,553	2.09%	450	124	13,252	1,473	9,899	2,309	4,230
ゴ ム 製 品	1 社 計	2,866	130,243	2,716	60,104	6,467	20,971,389	3.00%	5,378	195	5,873	1,290	39,409	7,959	9,719
ガラス・土石製品	5 示 計	16,983	763,028	-36,506	472,073	2,324	27,796,772	2.27%	45,209	9,663	177,564	20,233	180,974	38,429	36,207
鉄 鋼	3 社 計	8,544	178,343	9,958	177,851	2,970	20,815,907	3.03%	18,854	1,085	58,368	12,731	76,230	10,582	10,916
金 属 製 品	2 社 計	4,794	178,682	9,796	108,828	6,215	22,700,807	2.78%	6,721	443	19,848	4,323	68,862	8,631	9,774
機 械	12 社 計	30,305	1,328,011	25,395	910,930	54,090	30,058,741	2.10%	34,529	48,339	226,926	36,802	480,955	83,380	43,863
電 気 機 器	5 社 計	45,555	1,719,827	76,238	1,231,178	175,650	27,026,186	2.33%	165,078	2,440	283,825	48,096	503,994	227,745	91,760
輸送用機器	7 社 計	97,860	9,008,025	3,234	6,078,948	648,096	62,118,823	1.01%	407,736	26,356	543,762	123,930	4,204,706	772,458	593,601
精 密 機 器	1 社 計	1,267	35,147	-677	13,770	1,789	10,868,198	5.80%	4,122	75	87	585	6,335	2,566	979
その他製品	2 社 計	2,524	185,047	147	65,210	3,008	25,835,975	2.44%	1,488	99	13,581	1,274	43,673	5,095	5,359
卸 売 業	3 社 計	3,875	1,710,553	-3,375	234,697	4,268	60,567,058	1.04%	4,145	15,718	50,717	10,242	148,626	5,249	16,702
小 売 業	5 社 計	14,843	1,318,844	-41,517	239,214	-22,983	16,116,295	3.91%	14,207	11,311	68,806	7,385	140,231	-2,727	16,686
銀 行 業	4 社 計	15,826	1,686,327	279,508	1,495,787	376,459	94,514,533	0.67%	51,438	413,142	692,431	88,458	169,683	80,632	130,762
その他金融業	1 社 計	2,449	83,609	1,534	101,495	-4,265	41,443,446	1.52%	442	60,740	24,560	1,050	10,700	4,003	3,179
証 券 業	1 社 計	1,670	44,682	23,005	53,488	15,806	32,028,743	1.97%	464	1,799	16,287	2,635	18,089	14,214	20,178
陸 運 業	2 社 計	24,196	1,227,496	-17,072	795,084	119,894	32,860,142	1.92%	244,272	3,044	107,569	19,830	240,833	179,536	79,894
倉庫・運輸関連業	1 社 計	330	17,716	646	8,086	456	24,503,570	2.57%	1,740	33	754	519	3,944	1,097	687
サービス業	1 社 計	382	33,246	-123	36,164	930	94,670,157	0.67%	1,705	62	654	330	28,725	4,688	3,890
電気・ガス業	2 社 計	23,122	2,284,284	-21,747	1,021,295	161,719	44,169,838	1.43%	127,467	170,366	21,165	101,322	332,907	268,068	139,145
名証第一部上場22業種70社 小計		314,204	22,777,519	307,507	13,472,476	1,553,086	42,878,117	1.47%	1,166,493	770,281	2,378,358	492,816	6,924,702	1,739,823	1,239,456

第二部 23業種 92社の内部留保 業種別一覧

業 種	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
鉱 業	1 社 計	168	13,651	-1,090	7,469	372	44,460,792	1.42%	795	199	1,712	373	3,632	758	692
建 設	8 社 計	5,228	306,715	-3,238	61,207	2,918	11,707,530	5.38%	2,959	2,363	13,635	1,700	35,067	5,484	7,559
食 料 品	3 社 計	748	87,439	-7,959	28,998	2,584	38,767,234	1.63%	1,538	151	3,655	905	15,314	7,436	4,837
繊 維 製 品	4 社 計	684	23,681	197	23,474	-2,281	34,319,246	1.84%	1,381	846	7,838	812	10,822	1,774	2,269
パルプ・紙製品	3 社 計	1,024	46,213	-1,768	35,617	-316	34,781,906	1.81%	1,036	320	12,408	1,303	18,815	1,735	2,214
化 学	2 社 計	553	19,841	129	38,770	1,039	70,109,130	0.90%	158	246	11,406	946	24,370	1,644	2,507
ガラス・土石製品	3 社 計	941	23,150	3,199	20,498	326	21,783,439	2.89%	67	128	12,600	1,707	5,325	672	1,312
鉄 鋼	1 社 計	480	14,811	-45	9,017	332	18,785,502	3.35%	247	14	435	259	7,502	559	588
金 属 製 品	2 社 計	966	21,171	1,659	19,880	924	20,579,476	3.06%	2,829	195	2,748	108	12,590	1,411	1,026
機 械	7 社 計	3,867	114,343	11,877	96,136	6,931	24,860,664	2.53%	10,348	3,519	19,175	2,943	50,854	9,297	9,430
電 気 機 器	7 社 計	3,359	106,580	8,674	96,440	5,874	28,710,845	2.19%	9,148	414	23,633	2,299	45,945	15,002	8,196
輸送用機器	6 社 計	5,384	149,828	-2,753	76,655	4,388	14,237,475	4.42%	12,799	185	14,563	2,976	38,262	7,869	3,751
精 密 機 器	1 社 計	1,638	74,788	3,801	33,592	922	20,507,937	3.07%	5,090	617	5,291	324	20,870	1,400	2,523
その他製品	5 社 計	1,294	61,031	873	21,839	-232	16,877,413	3.73%	873	292	9,232	756	9,076	1,610	977
印 刷	1 社 計	512	18,452	82	9,378	-16	18,315,576	3.44%	325	119	1,793	236	6,503	402	634
電気・ガス業	1 社 計	484	17,106	-341	7,903	214	16,327,843	3.86%	748	371	1,685	524	4,012	564	902
陸 運 業	2 社 計	3,951	84,570	-839	13,613	-1,132	3,445,559	18.28%	3,691	82	2,655	455	5,932	798	666
倉庫・運輸関連業	3 社 計	3,317	101,168	321	78,139	14,290	23,557,089	2.67%	16,743	101	5,793	1,718	46,110	7,673	6,332
卸 売 業	10 社 計	9,342	1,692,634	3,759	264,221	7,877	28,283,086	2.23%	19,868	11,607	47,987	6,317	159,200	19,241	26,679
小 売 業	13 社 計	11,230	901,543	22,949	242,642	16,770	21,606,586	2.92%	19,867	1,334	65,504	5,570	140,235	10,131	27,178
その他金融業	3 社 計	1,100	249,159	-4,504	61,873	-26,784	56,248,143	1.12%	1,040	37,726	9,442	522	9,878	3,265	4,524
不 動 産 業	1 社 計	244	46,750	5,453	6,576	586	26,952,500	2.34%	171	59	1,679	121	3,858	688	1,407
サービス業	5 社 計	7,349	85,414	-740	49,543	14,277	6,741,469	9.35%	3,502	337	10,683	1,458	22,790	10,773	14,522
名証第二部上場23業種92社 小計		63,863	4,260,040	39,695	1,303,480	49,862	20,410,567	3.09%	115,223	61,225	285,554	34,331	696,963	110,184	130,721

II 愛知の大企業162社の減免税額 総括表

名証上場162社	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得 (百万円)	減免税額計 (百万円)	減免法人税 (百万円)	減免法人事業税 (百万円)	減免法人住民税 (百万円)
合 計	5,218,803	3,051,043	1,957,051	688,882	405,110

名証第一部上場22業種70社	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得 (百万円)	減免税額計 (百万円)	減免法人税 (百万円)	減免法人事業税 (百万円)	減免法人住民税 (百万円)
小 計	4,709,256	2,753,149	1,765,971	621,622	365,556

名証第二部上場23業種92社	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得 (百万円)	減免税額計 (百万円)	減免法人税 (百万円)	減免法人事業税 (百万円)	減免法人住民税 (百万円)
小 計	509,547	297,894	191,080	67,260	39,554

第一部 22業種 70社の減免税額 業種別一覧

業 種	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
業 種	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
名証上場162社 合計	5,218,803	3,051,043	1,957,051	688,882	405,110
建 設 3 社 計	46,033	26,912	17,262	6,076	3,573
食 料 品 4 社 計	44,122	25,795	16,546	5,824	3,425
織 維 製 品 4 社 計	21,486	12,561	8,057	2,836	1,668
化 学 1 社 計	15,026	8,785	5,635	1,983	1,166
ゴ ム 製 品 1 社 計	12,072	7,058	4,527	1,594	937
ガラス・土石製品 5 示 計	248,056	145,020	93,021	32,743	19,255
鉄 鋼 3 社 計	82,986	48,516	31,120	10,954	6,442
金 属 製 品 2 社 計	30,003	17,541	11,251	3,960	2,329
機 械 12 社 計	325,444	190,263	122,042	42,959	25,263
電 気 機 器 5 社 計	497,878	291,072	186,704	65,720	38,648
輸送用機器 7 社 計	1,126,445	658,548	422,417	148,691	87,440
精 密 機 器 1 社 計	4,488	2,624	1,683	592	348
その他製品 2 社 計	17,165	10,035	6,437	2,266	1,332
卸 売 業 3 社 計	72,427	42,342	27,160	9,560	5,622
小 売 業 5 社 計	115,589	67,576	43,346	15,258	8,973
銀 行 業 4 社 計	1,112,720	650,524	417,270	146,879	86,375
その他金融業 1 社 計	87,391	51,091	32,772	11,536	6,784
証 券 業 1 社 計	19,792	11,571	7,422	2,613	1,536
陸 運 業 2 社 計	367,278	214,720	137,729	48,481	28,510
倉庫・運輸関連業 1 社 計	4,201	2,456	1,575	555	326
サービス業 1 社 計	4,641	2,713	1,740	613	360
電気・ガス業 2 社 計	454,013	265,427	170,255	59,930	35,243
名証第一部上場22業種70社 小計	4,709,256	2,753,149	1,765,971	621,622	365,556

第二部 23業種 86社の減免税額 業種別一覧

業 種	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
業 種	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
鉱 業 1 社 計	2,797	1,635	1,049	369	217
建 設 8 社 計	22,599	13,212	8,475	2,983	1,754
食 料 品 3 社 計	6,534	3,820	2,450	862	507
織 維 製 品 4 社 計	10,436	6,101	3,914	1,378	810
パルプ・紙製品 3 社 計	15,512	9,069	5,817	2,048	1,204
化 学 2 社 計	11,995	7,013	4,498	1,583	931
ガラス・土石製品 3 社 計	13,221	7,730	4,958	1,745	1,026
鉄 鋼 1 社 計	1,036	606	389	137	80
金 属 製 品 2 社 計	6,423	3,755	2,408	848	499
機 械 7 社 計	34,158	19,970	12,809	4,509	2,652
電 気 機 器 7 社 計	36,982	21,621	13,868	4,882	2,871
輸送用機器 6 社 計	32,360	18,919	12,135	4,272	2,512
精 密 機 器 1 社 計	12,153	7,105	4,557	1,604	943
その他製品 5 社 計	12,752	7,455	4,782	1,683	990
印 刷 1 社 計	2,879	1,683	1,079	380	223
電気・ガス業 1 社 計	3,769	2,204	1,414	498	293
陸 運 業 2 社 計	8,525	4,984	3,197	1,125	662
倉庫・運輸関連業 3 社 計	25,897	15,140	9,712	3,418	2,010
卸 売 業 10 社 計	90,964	53,180	34,112	12,007	7,061
小 売 業 13 社 計	93,741	54,804	35,153	12,374	7,277
その他金融業 3 社 計	49,230	28,781	18,461	6,498	3,821
不 動 産 業 1 社 計	2,248	1,314	843	297	175
サービス業 5 社 計	13,335	7,796	5,001	1,760	1,035
名証第二部上場23業種92社 小計	509,547	297,894	191,080	67,260	39,554

業種：【電気機器】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知電機㈱	1,291	-107	39,612	1,514	23,101	1,692	17,893,644	3.52%	4,589	34	2,199	772	13,200	2,307	2,168
日東工業㈱	1,745	36	41,997	-605	38,148	946	21,861,318	2.88%	228	335	6,986	720	27,854	2,025	2,683
㈱デンソー	36,452	-3,097	1,386,913	57,910	1,080,171	161,882	29,632,695	2.13%	144,562	1,784	251,643	41,726	430,013	210,443	76,915
㈱メルコ	441	26	71,561	12,170	22,423	1,932	50,846,256	1.24%	398	115	7,593	1,600	10,150	2,567	3,540
㈱東海理化製作所	5,626	-191	179,743	5,249	67,335	9,198	11,968,539	5.26%	15,301	172	15,404	3,278	22,777	10,403	6,454
5社計	45,555	(合計) -3,333	(合計) 1,719,827	(合計) 76,238	(合計) 1,231,178	(合計) 175,650	(5社平均) 27,026,186	(5社平均) 2.33%	(合計) 165,078	(合計) 2,440	(合計) 283,825	(合計) 48,096	(合計) 503,994	(合計) 227,745	(合計) 91,760

業種：【輸送用機器】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
トヨタ自動車㈱	65,290	292	7,408,010	-117,555	5,445,584	584,976	83,406,096	0.76%	325,199	19,300	414,025	99,454	3,886,789	700,817	541,824
トヨタ車体㈱	8,151	-246	437,585	19,316	87,226	13,683	10,701,264	5.89%	21,411	112	6,707	2,217	42,370	14,409	8,026
フタバ産業㈱	2,506	35	157,741	14,671	109,639	10,967	43,750,599	1.44%	7,682	151	13,181	2,920	72,032	13,673	11,431
アイシン精機㈱	10,917	-8	511,572	7,796	248,285	19,665	22,742,970	2.77%	30,324	760	59,022	10,285	118,162	29,732	13,662
愛知機械工業㈱	3,028	-382	195,919	62,624	48,327	1,588	15,960,040	3.95%	6,789	5,600	12,345	2,129	23,892	-2,428	2,780
日本車輛製造㈱	2,121	-393	82,416	937	39,286	-2,143	18,522,395	3.40%	0	199	12,038	2,361	23,854	834	1,843
豊田合成㈱	5,847	-264	214,782	15,445	100,601	19,360	17,205,576	3.66%	16,331	234	26,444	4,564	37,607	15,421	14,035
7社計	97,860	(合計) -966	(合計) 9,008,025	(合計) 3,234	(合計) 6,078,948	(合計) 648,096	(7社平均) 62,118,823	(7社平均) 1.01%	(合計) 407,736	(合計) 26,356	(合計) 543,762	(合計) 123,930	(合計) 4,204,706	(合計) 772,458	(合計) 593,601

業種：【精密機器】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知時計電機㈱	1,267	-51	35,147	-677	13,770	1,789	10,868,198	5.80%	4,122	75	87	585	6,335	2,566	979
1社計	1,267	(合計) -51	(合計) 35,147	(合計) -677	(合計) 13,770	(合計) 1,789	(1社平均) 10,868,198	(1社平均) 5.80%	(合計) 4,122	(合計) 75	(合計) 87	(合計) 585	(合計) 6,335	(合計) 2,566	(合計) 979

業種：【その他製品】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニチハ㈱	1,201	-74	64,789	4,738	28,362	1,932	23,615,321	2.67%	939	90	7,250	673	15,973	3,437	3,033
㈱カーマ	1,323	-6	120,258	-4,591	36,848	1,076	27,851,852	2.26%	549	9	6,331	601	27,700	1,658	2,326
2社計	2,524	(合計) -80	(合計) 185,047	(合計) 147	(合計) 65,210	(合計) 3,008	(2社平均) 25,835,975	(2社平均) 2.44%	(合計) 1,488	(合計) 99	(合計) 13,581	(合計) 1,274	(合計) 43,673	(合計) 5,095	(合計) 5,359

業種：【鉄鋼】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部鋼板㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
415	-60	19,864	-1,712	18,729	-654	45,130,376	1.40%	925	222	2,445	317	14,200	619	-369
大同特殊鋼㈱														
5,284	-369	35,901	10,301	78,915	-591	14,934,709	4.22%	12,869	736	28,025	6,160	27,149	3,976	6,256
愛知製鋼㈱														
2,845	-91	122,578	1,369	80,207	4,215	28,192,267	2.23%	5,060	127	27,898	6,254	34,881	5,987	5,029
3社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(3社平均)	(3社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
8,544	-520	178,343	9,958	177,851	2,970	20,815,907	3.03%	18,854	1,085	58,368	12,731	76,230	10,582	10,916

業種：【金属製品】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
リンナイ㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,348	-83	128,102	8,647	81,810	5,502	24,435,484	2.58%	4,760	382	8,719	1,614	59,400	6,935	8,146
中央発條㈱														
1,446	8	50,580	1,149	27,018	713	18,684,418	3.37%	1,961	61	11,129	2,709	9,462	1,696	1,628
2社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(2社平均)	(2社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
4,794	-75	178,682	9,796	108,828	6,215	22,700,807	2.78%	6,721	443	19,848	4,323	68,862	8,631	9,774

業種：【機械】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
オークマ㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,421	-16	69,423	-29,895	36,707	-7,645	25,831,809	2.44%	358	452	20,299	2,188	17,550	-4,140	-6,586
富士機械製造㈱														
1,306	16	95,694	17,813	65,176	4,743	49,905,054	1.26%	0	132	5,413	1,231	47,000	11,400	9,471
オーエスジー㈱														
1,605	-15	31,126	-3,618	28,611	-491	17,825,884	3.53%	390	68	12,052	1,921	10,740	3,440	1,002
㈱豊田自動織機製作所														
9,162	-215	521,502	64,896	294,508	16,399	32,144,510	1.96%	16,815	475	60,672	10,044	170,197	36,305	26,120
豊和工業㈱														
1,676	-32	29,401	-4,050	14,785	1,915	8,821,651	7.14%	1,571	547	6,581	1,914	1,977	2,195	726
豊田工機㈱														
4,272	-53	144,727	-13,041	89,632	7,317	20,981,273	3.00%	3,040	11,744	30,114	6,201	39,130	-597	3,116
大隈豊和機械㈱														
459	-60	17,455	-6,467	7,535	18	16,416,878	3.84%	269	76	5,150	26	0	2,014	-75
新東工業㈱														
819	-91	19,077	-8,512	33,285	-95	40,641,614	1.55%	962	419	5,975	1,438	23,545	946	-68
㈱アイチコーポレーション														
789	-227	26,648	-8,400	14,993	-3,592	19,002,120	3.32%	0	129	7,404	713	11,304	-4,556	-2,842
シーケーディ㈱														
1,840	107	60,527	5,719	28,041	4,341	15,239,674	4.13%	9,736	261	9,729	1,146	9,815	-2,646	2,056
ブラザー工業㈱														
3,820	24	217,000	11,873	125,669	30,402	32,897,644	1.92%	1,001	33,699	16,014	4,761	62,446	7,748	3,626
㈱マキタ														
3,136	19	95,431	-923	171,988	779	54,843,112	1.15%	387	337	47,523	5,219	87,250	31,272	7,318
12社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(12社平均)	(12社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
30,305	-543	1,328,011	25,395	910,930	54,090	30,058,741	2.10%	34,529	48,339	226,926	36,802	480,955	83,380	43,863

業種：【ゴム製品】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東海ゴム工業㈱	2,866	(人) -277	(百万円) 130,243	(百万円) 2,716	(百万円) 60,104	(百万円) 6,467	(円) 20,971,389	(%) 3.00%	(百万円) 5,378	(百万円) 195	(百万円) 5,873	(百万円) 1,290	(百万円) 39,409	(百万円) 7,959	(百万円) 9,719
1社計	2,866	(合計) -277	(合計) 130,243	(合計) 2,716	(合計) 60,104	(合計) 6,467	(1社平均) 20,971,389	(1社平均) 3.00%	(合計) 5,378	(合計) 195	(合計) 5,873	(合計) 1,290	(合計) 39,409	(合計) 7,959	(合計) 9,719

業種：【ガラス・土石製品】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
石塚硝子㈱	970	(人) -14	(百万円) 44,720	(百万円) -1,836	(百万円) 11,001	(百万円) -179	(円) 11,340,798	(%) 5.56%	(百万円) 1,051	(百万円) 1,311	(百万円) 4,913	(百万円) 476	(百万円) 2,847	(百万円) 402	(百万円) 487
㈱ノリタケカンパニーリミテド	1,313	-517	91,463	-5,051	50,801	-832	38,690,784	1.63%	3,183	284	18,810	3,248	23,574	1,702	2,822
日本硝子㈱	3,956	-302	223,264	-12,366	152,185	-1,028	38,469,414	1.64%	17,519	6,234	64,750	7,187	40,628	15,867	16,001
日本特殊陶業㈱	4,944	-458	169,776	1,704	124,913	5,443	25,265,574	2.49%	12,509	189	41,244	5,411	50,455	15,105	6,408
㈱イナックス	5,800	-568	233,805	-18,957	133,173	-1,080	22,960,862	2.74%	10,947	1,645	47,847	3,911	63,470	5,353	10,489
5社計	16,983	(合計) -1,859	(合計) 763,028	(合計) -36,506	(合計) 472,073	(合計) 2,324	(5社平均) 27,796,772	(5社平均) 2.27%	(合計) 45,209	(合計) 9,663	(合計) 177,564	(合計) 20,233	(合計) 180,974	(合計) 38,429	(合計) 36,207

名鉄におけるリストラの実態

2000年3月期の連結決算は対象会社294社で当期純益17億円の黒字を計上しました。名鉄本体の純益が42億円ですから、依然として関連会社が苦境にあることに変わりはありませんが、赤字会社の名鉄伊東温泉、名鉄マリーナホテル、山中グランドホテル、磐梯グランドホテルなどの廃業・閉鎖や同種会社の統合を強力にすすめてきました。

また、名鉄観光サービスは150人削減で2000人体制に、名鉄パレは36店舗を30店舗に減らして270人の削減などのリストラもすすめてきました。今年度中にさらに12社が廃業対象会社としてあげられています。

名鉄本体では2001年3月までに現行7300人体制が6800人体制にと500人が削減され、さらなる人員削減が検討されています。

具体的には管理・間接部門の人員2割削減から始めて、駅旅行センター3箇所の廃止やP.T.C導入による運転取り扱い要員の削減が実施されました。また、鉄道路線の廃止（八百津線／明智～八百津、竹鼻線／江吉良～大須、揖斐線／黒野～本揖斐、谷汲線／黒野～谷汲の4路線）が2001年9月末で実施されます。三河線／知立～猿投間のワンマン化も実施されます。

バス関係では赤字を理由にして事業部制を導入（2000.4.1）、収支が明確になり、赤字に見合う人件費のカットが強行され、基本給の10%カット、臨時給の1.5カ月カットなどを含め総額人件費の3割カットが実施されようとしています。また、人件費抑制のために契約ドライバー制度を導入（1997.

4～）され、時給1300円で200人を日処に採用し、現労働者に置き換えられつつあります。

三河山間部の過疎バス路線は町村営バスへの転換をすすめ、11路線12系統を廃止しました。不採算管理所（加木屋、犬山、西尾）は事務所ごと系列会社に運行移管しました。それでも2001年3月末までに赤字を解消できないと分社化の道をたどることになります。

この間、勤務制度の変更が各部門で実施されました、週の労働時間を変更せずに休日を増やして特別休暇11日を廃止しました。要するに1日の労働時間を延長して休日を増やしたため特別休暇廃止分の90時間近くが労働時間の延長になったのです。バス部門では「4勤務2休日」制であり、鉄道・駅部門では「3週7休日」制、鉄道・運転部門では「5勤2休日5勤3休日」制です。変形労働時間制による1カ月通算によって深夜の仮眠のあとに19時まで働かせるような異常な勤務までつくられています。不規則長時間勤務は労働者の健康を蝕むだけでなく、乗客の安全をも脅かしています。

賃金制度も改悪され、資格・能力給が導入されました、賃金格差は拡大し、管理職のサービス労働が日常化しつつあります。同期入社でも勤続30年で年収150万円以上の格差が生まれています。退職金のカットも会社から提案され定年退職で500万円減額されようとしています。一方、名鉄は愛知万博や中部国際空港の推進に積極的に取り組み、投資もすすめているように見えます。

Ⅲ 業種・企業別の内部留保 分類表

業種：【建設業】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
矢作建設工業(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,073	-38	85,483	4,919	21,986	-879	20,490,214	3.07%	1,343	1,583	6,494	1,269	11,494	-197	1,360
㈱トーエネック														
6,564	-134	214,708	-24,295	83,951	2,420	12,789,610	4.93%	12,174	471	5,831	1,481	57,902	6,092	6,187
日本電話施設(株)														
1,667	-328	70,246	2,635	30,947	717	18,564,487	3.39%	4,642	797	4,425	1,341	17,032	2,710	3,119
3 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(3社平均)	(3社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
9,304	-500	370,437	-16,741	136,884	2,258	14,712,382	4.28%	18,159	2,851	16,750	4,091	86,428	8,605	10,666

業種：【食料品】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
名糖産業(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
362	-7	16,997	35	36,136	1,636	99,823,166	0.63%	2,389	132	76	328	30,652	2,558	1,565
中京コカ・コーラボトリング(株)														
1,335	-109	90,513	-295	39,669	792	29,714,607	2.12%	3,698	62	3,281	1,257	28,523	2,848	4,641
㈱ポッカコーポレーション														
826	-19	81,021	-5,243	23,661	-7,111	28,645,278	2.20%	278	1,316	13,398	510	5,007	3,152	-2,978
カゴメ(株)														
1,289	7	118,963	10,127	40,700	1,077	31,574,864	2.00%	2,388	141	8,520	1,193	25,485	2,973	4,577
4 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(4社平均)	(4社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
3,812	-128	307,494	4,624	140,166	-3,606	36,769,671	1.71%	8,753	1,651	25,275	3,288	89,667	11,531	7,805

業種：【繊維製品】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
豊田紡織(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,453	73	49,678	3,346	15,257	1,238	10,500,608	6.00%	1,202	87	2,193	1,140	8,249	2,387	2,527
興和紡績(株)														
303	-94	24,988	-568	11,545	-1,151	38,101,716	1.65%	885	39	1,981	864	5,753	2,022	355
御幸毛織(株)														
254	-81	7,263	896	28,527	312	112,310,720	0.56%	791	533	1,875	454	24,130	745	366
東海染工(株)														
773	-22	19,364	-465	8,386	486	10,849,261	5.81%	1,256	87	4,255	471	1,700	617	208
4 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(4社平均)	(4社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
2,783	-124	101,292	3,208	63,716	885	22,894,576	2.75%	4,135	745	10,303	2,929	39,832	5,771	3,455

業種：【化学】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
アイカ工業(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
914	55	65,186	5,256	27,508	657	30,096,553	2.09%	450	124	13,252	1,473	9,899	2,309	4,230
1 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
914	55	65,186	5,256	27,508	657	30,096,553	2.09%	450	124	13,252	1,473	9,899	2,309	4,230

業種：【卸売業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田通商(株)	1,939	19	1,546,555	-3,227	123,241	-944	63,559,051	0.99%	2,780	14,299	24,698	6,285	77,616	-2,437	5,519
(株)サンゲツ	1,140	-24	113,804	643	97,106	4,572	85,180,702	0.74%	638	1,331	20,005	3,404	65,100	6,628	9,192
ガステックサービス(株)	796	2	50,194	-791	14,350	640	18,028,075	3.49%	727	88	6,014	553	5,910	1,058	1,991
3社計	3,875	(合計) -3	(合計) 1,710,553	(合計) -3,375	(合計) 234,697	(合計) 4,268	(3社平均) 60,567,058	(3社平均) 1.04%	(合計) 4,145	(合計) 15,718	(合計) 50,717	(合計) 10,242	(合計) 148,626	(合計) 5,249	(合計) 16,702

業種：【小売業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(株)鈴丹	1,358	-142	50,859	-5,884	11,397	-8,400	8,392,147	7.51%	98	3,165	7,268	1,078	0	-213	127
(株)松坂屋	4,870	-660	374,818	-16,209	71,246	-13,401	14,629,569	4.31%	11,635	6,456	9,287	2,441	50,514	-9,087	1,617
(株)丸栄	816	-126	55,879	-945	5,620	-101	6,887,040	9.15%	265	6	2,711	827	1,295	516	788
(株)名鉄百貨店	1,172	-114	89,214	-2,502	4,202	-2,884	3,585,160	17.57%	1,420	1,064	55	507	4,080	-2,925	1,357
ユニー(株)	6,627	1	748,074	-15,976	146,750	1,803	22,144,258	2.84%	789	620	49,485	2,532	84,342	8,982	12,796
5社計	14,843	(合計) -1,041	(合計) 1,318,844	(合計) -41,517	(合計) 239,214	(合計) -22,983	(5社平均) 16,116,295	(5社平均) 3.91%	(合計) 14,207	(合計) 11,311	(合計) 68,806	(合計) 7,385	(合計) 140,231	(合計) -2,727	(合計) 16,686

業種：【銀行業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(株)東海銀行	9,675	-1,419	1,512,773	304,520	1,180,559	281,656	122,021,602	0.52%	34,370	321,821	649,201	72,058	34,215	68,891	118,963
(株)名古屋銀行	2,297	-431	77,567	-9,450	132,753	39,662	57,794,079	1.09%	9,389	36,267	16,402	7,578	53,720	9,397	7,953
(株)愛知銀行	2,141	-115	53,135	-13,246	113,119	26,340	52,834,657	1.19%	5,507	26,276	13,834	5,138	61,280	1,084	1,741
(株)中京銀行	1,713	-107	42,852	-2,316	69,356	28,801	40,488,033	1.56%	2,172	28,778	12,994	3,684	20,468	1,260	2,105
4社計	15,826	(合計) -2,072	(合計) 1,686,327	(合計) 279,508	(合計) 1,495,787	(合計) 376,459	(4社平均) 94,514,533	(4社平均) 0.67%	(合計) 51,438	(合計) 413,142	(合計) 692,431	(合計) 88,458	(合計) 169,683	(合計) 80,632	(合計) 130,762

業種：【その他金融業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(株)セントラルファイナンス	2,449	-45	83,609	1,534	101,495	-4,265	41,443,446	1.52%	442	60,740	24,560	1,050	10,700	4,003	3,179
1社計	2,449	(合計) -45	(合計) 83,609	(合計) 1,534	(合計) 101,495	(合計) -4,265	(1社平均) 41,443,446	(1社平均) 1.52%	(合計) 442	(合計) 60,740	(合計) 24,560	(合計) 1,050	(合計) 10,700	(合計) 4,003	(合計) 3,179

業種：【証券業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東海丸万証券㈱	1,670	(人) 471	(百万円) 44,682	(百万円) 23,005	(百万円) 53,488	(百万円) 15,806	(円) 32,028,743	(%) 1.97%	(百万円) 464	(百万円) 1,799	(百万円) 16,287	(百万円) 2,635	(百万円) 18,089	(百万円) 14,214	(百万円) 20,178
1 社 計	1,670	(合計) 471	(合計) 44,682	(合計) 23,005	(合計) 53,488	(合計) 15,806	(1社平均) 32,028,743	(1社平均) 1.97%	(合計) 464	(合計) 1,799	(合計) 16,287	(合計) 2,635	(合計) 18,089	(合計) 14,214	(合計) 20,178

業種：【陸運業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
名古屋鉄道㈱	6,952	(人) -398	(百万円) 137,098	(百万円) -607	(百万円) 85,690	(百万円) 1,527	(円) 12,325,949	(%) 5.11%	(百万円) 12,475	(百万円) 2,844	(百万円) 54,069	(百万円) 9,048	(百万円) 1,150	(百万円) 6,104	(百万円) 9,605
東海旅客鉄道㈱	17,244	-5,016	1,090,398	-16,465	709,394	118,367	41,138,599	1.53%	231,797	200	53,500	10,782	239,683	173,432	70,289
2 社 計	24,196	(合計) -5,414	(合計) 1,227,496	(合計) -17,072	(合計) 795,084	(合計) 119,894	(2社平均) 32,860,142	(2社平均) 1.92%	(合計) 244,272	(合計) 3,044	(合計) 107,569	(合計) 19,830	(合計) 240,833	(合計) 179,536	(合計) 79,894

業種：【倉庫・運輸関連業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東陽倉庫㈱	330	(人) -24	(百万円) 17,716	(百万円) 646	(百万円) 8,086	(百万円) 456	(円) 24,503,570	(%) 2.57%	(百万円) 1,740	(百万円) 33	(百万円) 754	(百万円) 519	(百万円) 3,944	(百万円) 1,097	(百万円) 687
1 社 計	330	(合計) -24	(合計) 17,716	(合計) 646	(合計) 8,086	(合計) 456	(1社平均) 24,503,570	(1社平均) 2.57%	(合計) 1,740	(合計) 33	(合計) 754	(合計) 519	(合計) 3,944	(合計) 1,097	(合計) 687

業種：【サービス業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部日本放送㈱	382	(人) -49	(百万円) 33,246	(百万円) -123	(百万円) 36,164	(百万円) 930	(円) 94,670,157	(%) 0.67%	(百万円) 1,705	(百万円) 62	(百万円) 654	(百万円) 330	(百万円) 28,725	(百万円) 4,688	(百万円) 3,890
1 社 計	382	(合計) -49	(合計) 33,246	(合計) -123	(合計) 36,164	(合計) 930	(1社平均) 94,670,157	(1社平均) 0.67%	(合計) 1,705	(合計) 62	(合計) 654	(合計) 330	(合計) 28,725	(合計) 4,688	(合計) 3,890

業種：【電気・ガス業】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部電力㈱	19,788	(人) -415	(百万円) 2,115,565	(百万円) -26,247	(百万円) 915,017	(百万円) 137,945	(円) 46,241,005	(%) 1.36%	(百万円) 98,607	(百万円) 169,193	(百万円) 14,241	(百万円) 93,261	(百万円) 300,415	(百万円) 239,300	(百万円) 126,322
東邦瓦斯㈱	3,334	-73	168,719	4,500	106,278	23,774	31,877,025	1.98%	28,860	1,173	6,924	8,061	32,492	28,768	12,823
2 社 計	23,122	(合計) -488	(合計) 2,284,284	(合計) -21,747	(合計) 1,021,295	(合計) 161,719	(2社平均) 44,169,838	(2社平均) 1.43%	(合計) 127,467	(合計) 170,366	(合計) 21,165	(合計) 101,322	(合計) 332,907	(合計) 268,068	(合計) 139,145

業種：【 鉱 業〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
共立マテリアル㈱	168	(人) -9	(百万円) 13,651	(百万円) -1,090	(百万円) 7,469	(百万円) 372	(円) 44,460,792	(%) 1.42%	(百万円) 795	(百万円) 199	(百万円) 1,712	(百万円) 373	(百万円) 3,632	(百万円) 758	(百万円) 692
1 社 計	168	(合 計) -9	(合 計) 13,651	(合 計) -1,090	(合 計) 7,469	(合 計) 372	(1社平均) 44,460,792	(1社平均) 1.42%	(合 計) 795	(合 計) 199	(合 計) 1,712	(合 計) 373	(合 計) 3,632	(合 計) 758	(合 計) 692

業種：【 建設業〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
川崎設備工業㈱	525	(人) -30	(百万円) 40,991	(百万円) -5,130	(百万円) 9,143	(百万円) -49	(円) 17,415,659	(%) 3.62%	(百万円) 401	(百万円) 320	(百万円) 740	(百万円) 161	(百万円) 6,986	(百万円) 536	(百万円) 1,018
名工建設㈱	1,086	129	67,498	-149	16,542	2,320	15,232,199	4.14%	414	1,678	1,747	399	10,647	1,658	2,245
徳倉建設㈱	663	-35	52,707	579	3,818	-28	5,759,011	10.94%	0	189	1,533	217	1,425	454	670
ミサワセラミックス㈱	961	-53	40,848	1,318	6,660	-767	6,930,412	9.09%	161	47	2,256	263	3,686	247	961
㈱中部	311	-11	22,682	-481	7,458	73	23,979,588	2.63%	395	42	3,176	223	3,380	241	348
シーキューブ㈱	1,068	-51	39,851	-2,189	14,898	825	13,949,438	4.52%	1,410	37	3,795	397	7,693	1,566	1,391
ミサワホーム東海㈱	494	34	39,627	2,400	1,695	378	3,431,192	18.36%	137	46	243	30	600	638	761
㈱ニッソー	120	17	2,510	414	993	166	8,271,375	7.62%	40	4	146	10	650	143	166
8 社 計	5,228	(合 計) 0	(合 計) 306,715	(合 計) -3,238	(合 計) 61,207	(合 計) 2,918	(8社平均) 11,707,530	(8社平均) 5.38%	(合 計) 2,959	(合 計) 2,363	(合 計) 13,635	(合 計) 1,700	(合 計) 35,067	(合 計) 5,484	(合 計) 7,559

業種：【 食料品〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部飼料㈱	397	(人) -6	(百万円) 67,269	(百万円) -7,898	(百万円) 17,284	(百万円) 1,462	(円) 43,535,395	(%) 1.45%	(百万円) 980	(百万円) 136	(百万円) 2,295	(百万円) 674	(百万円) 10,629	(百万円) 2,570	(百万円) 3,304
ユタカフーズ㈱	274	0	15,109	-366	9,788	984	35,722,321	1.76%	214	6	1,161	133	3,675	4,600	1,328
サンビシ㈱	77	-2	5,061	305	1,926	137	25,018,481	2.52%	344	9	200	98	1,010	266	204
3 社 計	748	(合 計) -8	(合 計) 87,439	(合 計) -7,959	(合 計) 28,998	(合 計) 2,584	(3社平均) 38,767,234	(3社平均) 1.63%	(合 計) 1,538	(合 計) 151	(合 計) 3,655	(合 計) 905	(合 計) 15,314	(合 計) 7,436	(合 計) 4,837

業種：【 繊維製品〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
同興紡績㈱	46	-4	3,578	38	-223	184	-	-	70	53	1	135	226	-709	290
中央毛織㈱	59	-8	4,073	-545	3,502	-120	59,348,356	1.06%	10	0	1,537	285	1,083	587	284
㈱ソトー	427	-10	7,414	22	15,608	1,268	36,553,499	1.72%	1,255	28	2,744	392	9,513	1,675	1,131
㈱トムス・エンタテインメント	152	0	8,617	683	4,588	-3,613	30,183,493	2.09%	46	765	3,556	0	0	221	565
4 社 計	684	(合 計) -22	(合 計) 23,681	(合 計) 197	(合 計) 23,474	(合 計) -2,281	(4社平均) 34,319,246	(3社平均) 1.84%	(合 計) 1,381	(合 計) 846	(合 計) 7,838	(合 計) 812	(合 計) 10,822	(合 計) 1,774	(合 計) 2,269

業種：【 パルプ・紙〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
大日本紙業㈱	419	-2	(百万円) 17,573	(百万円) -644	(百万円) 20,539	(百万円) -35	(円) 49,019,747	(%) 1.29%	(百万円) 577	(百万円) 268	(百万円) 4,774	(百万円) 833	(百万円) 13,127	(百万円) 961	(百万円) 1,079
日本ハイパック㈱	419	-12	(百万円) 21,354	(百万円) -841	(百万円) 11,622	(百万円) -312	(円) 27,737,761	(%) 2.27%	(百万円) 309	(百万円) 26	(百万円) 6,654	(百万円) 380	(百万円) 3,737	(百万円) 516	(百万円) 859
中央紙器工業㈱	186	-11	(百万円) 7,286	(百万円) -283	(百万円) 3,455	(百万円) 30	(円) 18,576,753	(%) 3.39%	(百万円) 150	(百万円) 26	(百万円) 980	(百万円) 90	(百万円) 1,950	(百万円) 258	(百万円) 277
3 社 計	1,024	(合計) -25	(合計) 46,213	(合計) -1,768	(合計) 35,617	(合計) -316	(3社平均) 34,781,906	(3社平均) 1.81%	(合計) 1,036	(合計) 320	(合計) 12,408	(合計) 1,303	(合計) 18,815	(合計) 1,735	(合計) 2,214

業種：【 化学〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
日本デコラックス㈱	236	-12	(百万円) 7,150	(百万円) 128	(百万円) 10,093	(百万円) 92	(円) 42,765,631	(%) 1.47%	(百万円) 0	(百万円) 215	(百万円) 2,306	(百万円) 629	(百万円) 6,650	(百万円) 293	(百万円) 781
日東エフシー㈱	317	8	(百万円) 12,691	(百万円) 1	(百万円) 28,678	(百万円) 947	(円) 90,465,804	(%) 0.70%	(百万円) 158	(百万円) 31	(百万円) 9,101	(百万円) 317	(百万円) 17,720	(百万円) 1,351	(百万円) 1,726
2 社 計	553	(合計) -4	(合計) 19,841	(合計) 129	(合計) 38,770	(合計) 1,039	(2社平均) 70,109,130	(2社平均) 0.90%	(合計) 158	(合計) 246	(合計) 11,406	(合計) 946	(合計) 24,370	(合計) 1,644	(合計) 2,507

業種：【 ガラス・土石製品〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
ジャニス工業㈱	349	-29	(百万円) 5,961	(百万円) -834	(百万円) 1,738	(百万円) -214	(円) 4,980,372	(%) 12.65%	(百万円) 0	(百万円) 18	(百万円) 1,595	(百万円) 201	(百万円) 127	(百万円) -203	(百万円) -217
㈱鶴弥	346	24	(百万円) 8,043	(百万円) 733	(百万円) 4,792	(百万円) 153	(円) 13,849,642	(%) 4.55%	(百万円) 20	(百万円) 33	(百万円) 2,322	(百万円) 92	(百万円) 2,082	(百万円) 244	(百万円) 508
㈱MARUWA	246	-22	(百万円) 9,146	(百万円) 3,300	(百万円) 13,968	(百万円) 386	(円) 56,780,854	(%) 1.11%	(百万円) 46	(百万円) 77	(百万円) 8,683	(百万円) 1,414	(百万円) 3,116	(百万円) 631	(百万円) 1,021
3 社 計	941	(合計) -27	(合計) 23,150	(合計) 3,199	(合計) 20,498	(合計) 326	(3社平均) 21,783,439	(3社平均) 2.89%	(合計) 67	(合計) 128	(合計) 12,600	(合計) 1,707	(合計) 5,325	(合計) 672	(合計) 1,312

業種：【 鉄 鋼〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中央可鍛工業㈱	480	-10	(百万円) 14,811	(百万円) -45	(百万円) 9,017	(百万円) 332	(円) 18,785,502	(%) 3.35%	(百万円) 247	(百万円) 14	(百万円) 435	(百万円) 259	(百万円) 7,502	(百万円) 559	(百万円) 588
1 社 計	480	(合計) -10	(合計) 14,811	(合計) -45	(合計) 9,017	(合計) 332	(1社平均) 18,785,502	(1社平均) 3.35%	(合計) 247	(合計) 14	(合計) 435	(合計) 259	(合計) 7,502	(合計) 559	(合計) 588

業種：【 金属製品〈第2部〉 】

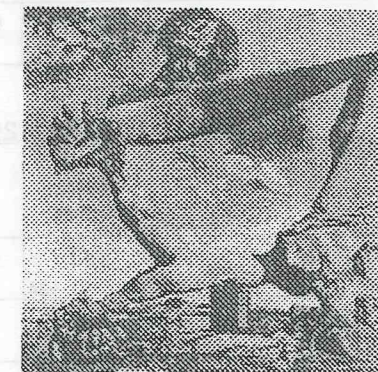
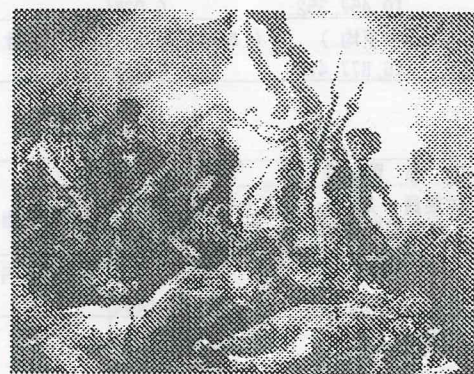
企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
兼房㈱	675	-16	(百万円) 13,976	(百万円) 1,102	(百万円) 16,264	(百万円) 724	(円) 24,095,228	(%) 2.61%	(百万円) 2,829	(百万円) 33	(百万円) 2,168	(百万円) 0	(百万円) 10,300	(百万円) 935	(百万円) 440
知多鋼業㈱	291	4	(百万円) 7,196	(百万円) 558	(百万円) 3,615	(百万円) 200	(円) 12,424,381	(%) 5.07%	(百万円) 0	(百万円) 162	(百万円) 580	(百万円) 108	(百万円) 2,290	(百万円) 476	(百万円) 586
2 社 計	966	(合計) -12	(合計) 21,171	(合計) 1,659	(合計) 19,880	(合計) 924	(2社平均) 20,579,476	(2社平均) 3.06%	(合計) 2,829	(合計) 195	(合計) 2,748	(合計) 108	(合計) 12,590	(合計) 1,411	(合計) 1,026

業種：【機械〈第2部〉】

企業名	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益	
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金		
従業員数	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
旭精機工業㈱	548	-19	12,297	411	8,258	275	15,069,237	4.18%	1,100	22	3,468	410	2,401	858	663
富士精工㈱	497	-13	10,266	-713	12,868	62	25,892,038	2.43%	304	3,369	4,133	396	4,299	368	246
日精工業㈱	728	-19	13,847	452	34,039	1,504	46,757,154	1.35%	2,176	23	2,576	869	26,110	2,285	2,911
㈱名機製作所	398	1	24,602	8,798	8,201	1,972	20,605,098	3.06%	1,855	36	2,964	121	1,493	1,732	2,326
㈱太平製作所	116	-1	4,933	1,377	2,158	-536	18,602,552	3.39%	283	9	77	127	703	959	557
中日本鑄工㈱	169	1	3,679	-44	3,562	-139	21,079,550	2.99%	35	20	966	239	2,313	-11	176
大豊工業㈱	1,411	37	44,719	1,597	27,050	3,793	19,170,464	3.29%	4,594	40	4,992	782	13,536	3,106	2,550
7 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(7社平均)	(7社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	3,867	-13	114,343	11,877	96,136	6,931	24,860,664	2.53%	10,348	3,519	19,175	2,943	50,854	9,297	9,430

業種：【電気機器〈第2部〉】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益	
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ 3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金		
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
エナジーサポート(株)	326	-91	14,488	10,955	9,125	-140	27,992,135	2.25%	1,288	16	4,016	345	2,581	880	494
アイホン(株)	705	-3	24,513	-386	24,874	2,322	35,281,838	1.79%	950	100	5,380	319	10,247	7,878	3,024
マスプロ電工(株)	1,007	-17	30,195	-1,489	31,768	2,018	31,547,663	2.00%	5,519	131	8,422	329	14,980	2,387	1,478
(株)中央製作所	271	-16	4,152	-808	1,209	-123	4,460,948	14.12%	567	80	226	112	650	-426	-93
北川工業(株)	220	8	11,375	95	13,247	954	60,212,036	1.05%	133	44	3,915	693	7,200	1,262	1,973
東洋電機(株)	321	-18	4,369	309	3,313	214	10,319,514	6.10%	510	19	857	259	1,273	393	218
名古屋電機工業(株)	509	7	17,487	-1	12,904	628	25,351,609	2.49%	181	23	817	241	9,013	2,628	1,101
7 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(7社平均)	(7社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	3,359	-130	106,580	8,674	96,440	5,874	28,710,845	2.19%	9,148	414	23,633	2,299	45,945	15,002	8,196



業種：【 輸送用機器〈第2部〉 】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
輸送機工業(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
401	-67	11,025	-3,966	6,170	-161	15,386,105	4.09%	733	21	1,628	242	3,032	514	-618
大同メタル工業(株)														
1,356	-31	28,466	628	22,099	535	16,297,346	3.87%	3,748	60	3,355	743	12,359	1,834	1,273
尾張精機(株)														
325	-12	11,222	-17	5,659	76	17,411,348	3.62%	559	10	757	197	3,733	402	320
愛三工業(株)														
2,777	-10	80,734	2,763	38,076	4,304	13,711,199	4.59%	7,574	62	7,880	1,468	16,110	4,982	2,771
(株)ツノダ														
21	-8	1,163	-526	1,598	-354	76,083,714	0.83%	50	20	41	100	1,398	-12	-122
アスカ(株)														
504	-1	17,219	-1,634	3,053	-12	6,057,720	10.40%	134	12	902	226	1,630	149	126
6 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(6社平均)	(6社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
5,384	-129	149,828	-2,753	76,655	4,388	14,237,475	4.42%	12,799	185	14,563	2,976	38,262	7,869	3,751

業種：【 精密機器〈第2部〉 】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
リコーエレメックス(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,638	-62	74,788	3,801	33,592	922	20,507,937	3.07%	5,090	617	5,291	324	20,870	1,400	2,523
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(1社平均)	(1社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
1,638	-62	74,788	3,801	33,592	922	20,507,937	3.07%	5,090	617	5,291	324	20,870	1,400	2,523

業種：【 その他製品〈第2部〉 】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
名古屋木材(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
114	-10	10,260	-373	2,249	-588	19,730,860	3.19%	284	23	7	50	1,593	293	30
大日本木材防腐(株)														
128	3	13,350	1,239	1,024	153	7,997,195	7.88%	124	25	4	52	576	243	314
菊水化学工業(株)														
359	11	12,770	423	6,041	130	16,828,423	3.74%	374	30	1,092	349	3,984	212	256
(株)オリバー														
355	-28	15,708	-372	8,990	359	25,325,141	2.49%	16	77	6,170	165	1,431	1,132	713
(株)ホウトク														
338	-85	8,943	-45	3,535	-285	10,457,352	6.02%	76	137	1,959	140	1,492	-271	-337
5 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(5社平均)	(5社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
1,294	-109	61,031	873	21,839	-232	16,877,413	3.73%	873	292	9,232	756	9,076	1,610	977

業種：【 印 刷〈第2部〉 】

企業名 従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						経常利益
				内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
竹田印刷(株)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
512	-34	18,452	82	9,378	-16	18,315,576	3.44%	325	119	1,793	236	6,503	402	634
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(1社平均)	(1社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
512	-34	18,452	82	9,378	-16	18,315,576	3.44%	325	119	1,793	236	6,503	402	634

業種：【電気・ガス業(第2部)】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部瓦斯㈱	484	(人) -9	(百万円) 17,106	(百万円) -341	(百万円) 7,903	(百万円) 214	(円) 16,327,843	(%) 3.86%	(百万円) 748	(百万円) 371	(百万円) 1,685	(百万円) 524	(百万円) 4,012	(百万円) 564	(百万円) 902
1社計	484	(合計) -9	(合計) 17,106	(合計) -341	(合計) 7,903	(合計) 214	(1社平均) 16,327,843	(1社平均) 3.86%	(合計) 748	(合計) 371	(合計) 1,685	(合計) 524	(合計) 4,012	(合計) 564	(合計) 902

業種：【陸運業(第2部)】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
名鉄運輸㈱	3,255	(人) -179	(百万円) 75,217	(百万円) -916	(百万円) 8,317	(百万円) -1,131	(円) 2,555,281	(%) 24.65%	(百万円) 3,660	(百万円) 72	(百万円) 1,535	(百万円) 274	(百万円) 2,100	(百万円) 676	(百万円) 398
大宝運輸㈱	696	21	9,352	78	5,296	-1	7,609,142	8.28%	31	10	1,120	181	3,832	122	268
2社計	3,951	(合計) -158	(合計) 84,570	(合計) -839	(合計) 13,613	(合計) -1,132	(2社平均) 3,445,559	(2社平均) 18.28%	(合計) 3,691	(合計) 82	(合計) 2,655	(合計) 455	(合計) 5,932	(合計) 798	(合計) 666

えっ！ またか

住友軽金属で相次ぐ死亡事故

5日午後8時45分頃コーティング工場CM81で働いていた丸山聖二郎さん(31)がロール継手に巻き込まれ死亡しました。

鋳造工場で3月7日に平井信孝さん(25)が全身火傷で死亡事故があったばかりです。相次ぐ死亡事故に驚きと怒りの声があがっています。

「健康と家庭を守る会」は亡くなられた丸山さんの冥福を祈るとともに、事故原因の徹底糾明と再発防止、残された遺族への万全なる補償を会社に要求します。

同じような事故がなぜ繰り返し起きるのか

ロールなどに巻き込まれる事故は今までに何度も起きており、会社はその危険性を十分認識していたにもかかわらず、該当個所のみの物理対策を施すのみで、後は作業者の注意でお茶を濁してきました。

鋳造でも、昨年9月に残党に足を落とす事故がありましたが、今月3日にも溶湯に足を落としています。過去にも何度も溶湯に足を落とすという事故が報告されています。

一体同じような事故を何度繰り返せば会社は気が済むのでしょうか。

安全対策を作業者の注意で済ますのは最も手軽で安い方法ですが、人は同じ注意を何時間も続けることはできませんから、それは対策をしたことにはならず、何度でも同じような事故を繰り返すばかりです。

あらゆる事故が再発しないよう抜本的な対策を講じるべきです。

長時間過密労働の中で

各職場は大幅なリストラで人員が極度に切りつめられている上、ベテラン労働者も減っています。そして、生産は繁忙を極めており、特に缶の生産ラインはコーティング工場を中心にフル稼働の状態です。

生産現場では3-2勤務で昼夜勤で12~13時間の拘束時間が恒常化しており、睡眠時間が少ない、疲れがとれない状態です。

また連日の猛暑で、圧延などの職場では45℃にもなるといいます。

このような長時間、過密労働の中で疲れてくると足が上がらず、つまずきやすくなったり、体がふらついたり、あるいはイライラしたり些細なことで怒りっぽくなります。

真に健康で安全な職場を求める

熱中症対策で睡眠を十分とりなさい、水分や塩分をとりなさい、異常を感じたら体を冷やしなさい、休憩しなさいと言われていますが、そうならない環境作りに会社はどれほど力を入れているのでしょうか。

今、我が身を守るためにも真に健康で安全な快適職場が必要だと痛切に感じます。

そのためには要員の確保で、誰もがいつでも気軽に休暇が取れるようにすること。3-2連操職場は4-3に戻すこと。長時間残業はやめること。暑熱対策を推進すること。新人の安全教育は外労者を含めて充分時間をとって行うこと。など再発防止策を含めて緊急に対処することです。

労働組合も、これ以上仲間が犠牲にならないよう、会社と違う視点で、今回の事故の原因究明と再発防止に尽力されるよう要望します。

業種：【倉庫・運輸関連業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
名港海運㈱	826	(人) -11	(百万円) 41,876	(百万円) 9	(百万円) 44,631	(百万円) 12,725	(円) 54,032,622	(%) 1.17%	(百万円) 14,193	(百万円) 38	(百万円) 1,273	(百万円) 588	(百万円) 24,700	(百万円) 3,839	(百万円) 2,675
伊勢湾海運㈱	790	-30	31,400	288	19,203	1,141	24,307,261	2.59%	1,844	45	1,375	512	12,820	2,607	2,231
キムユニティー㈱	1,701	-43	27,891	24	14,305	424	8,409,867	7.49%	706	18	3,145	619	8,590	1,228	1,425
3社計	3,317	(合計) -84	(合計) 101,168	(合計) 321	(合計) 78,139	(合計) 14,290	(3社平均) 23,557,089	(3社平均) 2.67%	(合計) 16,743	(合計) 101	(合計) 5,793	(合計) 1,718	(合計) 46,110	(合計) 7,673	(合計) 6,332

業種：【卸売業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東海物産㈱	209	(人) 8	(百万円) 28,063	(百万円) 563	(百万円) 6,593	(百万円) 325	(円) 31,543,799	(%) 2.00%	(百万円) 208	(百万円) 329	(百万円) 2,774	(百万円) 225	(百万円) 2,809	(百万円) 248	(百万円) 556
㈱カノークス	220	3	75,086	-7,690	5,150	-616	23,409,777	2.69%	180	102	1,803	58	2,817	190	279
中部水産㈱	223	1	68,363	-1,481	15,111	304	67,762,081	0.93%	639	195	1,046	363	12,399	469	505
岡谷銅機㈱	876	-13	441,291	-30,591	27,957	87	31,914,384	1.97%	2,381	2,836	7,798	1,162	13,218	562	2,982
㈱ヤガミ	143	1	5,672	-683	4,315	144	30,174,021	2.09%	581	50	677	197	2,437	373	283
㈱サガミチェーン	824	15	28,329	1,173	14,044	-84	17,043,979	3.70%	0	0	7,256	295	5,999	494	1,551
㈱スズケン	5,351	-316	828,191	44,223	158,644	4,782	29,647,543	2.12%	13,819	6,937	20,724	3,013	100,000	14,151	16,113
㈱タキヒョー	817	-35	77,198	-5,041	19,236	1,433	23,544,443	2.68%	1,905	1,005	4,149	762	10,030	1,385	1,668
㈱進和	240	1	16,647	-934	5,519	1,022	22,994,421	2.74%	0	54	996	136	3,643	690	1,143
㈱トーカン	439	-1	123,794	4,219	7,652	481	17,431,082	3.61%	155	98	765	108	5,848	678	1,598
10社計	9,342	(合計) -336	(合計) 1,692,634	(合計) 3,759	(合計) 264,221	(合計) 7,877	(10社平均) 28,283,086	(10社平均) 2.23%	(合計) 19,868	(合計) 11,607	(合計) 47,987	(合計) 6,317	(合計) 159,200	(合計) 19,241	(合計) 26,679

業種：【その他金融業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部証券金融㈱	39	(人) 0	(百万円) 811	(百万円) -37	(百万円) 2,458	(百万円) -141	(円) 63,016,308	(%) 1.00%	(百万円) 407	(百万円) 67	(百万円) 0	(百万円) 50	(百万円) 1,725	(百万円) 210	(百万円) 44
セントラルリース㈱	378	-90	237,341	-6,911	50,026	-28,175	132,343,915	0.48%	198	37,503	8,363	200	2,403	1,359	725
グローバリー㈱	683	201	11,007	2,443	9,389	1,532	13,747,176	4.58%	435	156	1,079	272	5,750	1,697	3,755
3社計	1,100	(合計) 111	(合計) 249,159	(合計) -4,504	(合計) 61,873	(合計) -26,784	(3社平均) 56,248,143	(3社平均) 1.12%	(合計) 1,040	(合計) 37,726	(合計) 9,442	(合計) 522	(合計) 9,878	(合計) 3,266	(合計) 4,524

業種：【小売業(第2部)】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱木曽路	883	28	34,837	971	15,139	1,168	17,145,212	3.67%	1,229	76	5,922	330	5,115	2,465	2,359
㈱エイデン	1,297	99	147,838	20,208	32,447	3,698	25,017,092	2.52%	0	60	13,302	599	15,641	2,846	3,818
㈱ヤマナカ	1,221	-19	118,436	1,425	17,346	564	14,206,384	4.43%	698	3	5,766	527	9,494	858	1,429
愛知トヨタ自動車㈱	2,120	-31	145,084	7,662	47,768	8,051	22,531,891	2.80%	16,416	240	2,360	729	30,400	-2,377	3,601
㈱リオチェーン	590	-15	21,187	105	7,248	373	12,284,881	5.13%	96	128	1,988	386	4,295	355	1,104
㈱ユーストア	867	55	124,968	1,533	32,307	2,102	37,263,066	1.69%	325	10	7,388	533	21,121	2,930	4,229
㈱靴のマルトミ	1,787	-514	121,124	-16,909	4,853	-8,297	2,715,568	23.20%	0	481	7,410	229	5,368	-8,636	-6,891
㈱トリイ	303	-29	13,130	-1,358	14,543	-11	47,996,657	1.31%	7	0	7,225	1,248	5,745	318	215
㈱ドミー	270	-36	24,548	-1,377	3,146	143	11,653,170	5.41%	183	137	790	210	1,660	165	300
㈱ソルカメコーポレーション	394	-16	13,170	-348	5,952	131	15,106,898	4.17%	660	27	1,969	207	2,554	535	746
サークルケイジャパン㈱	910	19	78,753	2,052	54,484	7,834	59,872,527	1.05%	246	166	8,400	404	35,580	9,688	14,736
㈱ギガスカンサイ	483	95	50,144	8,594	6,252	481	12,944,493	4.87%	0	5	2,278	146	3,103	721	1,150
㈱ホンダベルノ東海	105	9	8,324	390	1,156	533	11,013,705	5.72%	5	1	707	20	161	263	380
13社計	11,230	(合計) -355	(合計) 901,543	(合計) 22,949	(合計) 242,642	(合計) 16,770	(13社平均) 21,606,586	(13社平均) 2.92%	(合計) 19,867	(合計) 1,334	(合計) 65,504	(合計) 5,570	(合計) 140,235	(合計) 10,131	(合計) 27,178

業種：【不動産業(第2部)】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部積和不動産㈱	244	2	46,750	5,453	6,576	586	26,952,500	2.34%	171	59	1,679	121	3,858	688	1,407
1社計	244	(合計) 2	(合計) 46,750	(合計) 5,453	(合計) 6,576	(合計) 586	(1社平均) 26,952,500	(1社平均) 2.34%	(合計) 171	(合計) 59	(合計) 1,679	(合計) 121	(合計) 3,858	(合計) 688	(合計) 1,407

穏和な国民をなめている自公保政権

森喜朗首相がようやく辞任、橋本龍太郎新政権が成立させられるようですが、自民党総裁に誰がなろうとも行財政「改革」、規制緩和をいっそう推進して社会保障をこわしていき、この国の社会的ルールを踏みにじる流れはわかりません。今日起こっている経済の大混乱は実質的に金融恐慌状態であるため、不良債権処理と称して損失補填を血税でおこなう大銀行救済策は、消費税の10%以上への引き上げなど大衆課税をひどく過酷なものにし、自民党路線のもとでのわが国社会は激動と深い混迷にますます陥って抜け出せない凋落・閉塞状況への不安から、支配層の政権基盤そのものが激しく破壊されていくことでしょう。

「改革」に苦痛がともなうと言いながらも、その苦痛は甘受できるものではないため、悪化する勤労国民のくらしの防衛がたたかう労働組合の課題と役割から職場・地域の最前線で重要であるとともに、政治・経済を柱とする社会改革への思想闘争がきわめて大事です。

おとなしく怒らない国民が言葉として安定や再建を望んでいることは当然ですが、政党助成金までもらっておきながら、KSD疑惑や機密費流用のそのうえ、政権の維持延命を反動的政策でのりきろうと、そこまで国民を馬鹿にしなめつづけていくことは許されるものではありません。

労働組合が至るところで街中で、地域春闘を構築していくように、社会人たる労働者はひとりでも自民党政治に反対し、たたかいぬこうとしています。

業種：【サービス業(第2部)】

企業名	従業員数	対前年 増減数	売上高	対前年 増減額	2000年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年 増減額	従業員一人当たり の内部留保額	賃上げ3.5万円に 要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中日本興業㈱	42	-2	2,100	-327	3,694	41	87,953,143	0.72%	72	4	0	68	2,926	624	149
㈱御園座	158	-9	6,278	-259	2,261	178	14,308,810	4.40%	537	0	316	113	370	926	123
㈱メイテック	5,615	145	50,774	-1,011	15,400	2,227	2,742,576	22.97%	2,334	193	9	1,078	6,560	5,226	7,801
㈱ユー・エス・エス	168	-8	12,685	844	21,532	11,166	128,164,321	0.49%	0	134	9,481	144	8,405	3,368	5,582
大成㈱	1,366	31	13,577	13	6,657	666	4,873,400	12.93%	560	5	877	55	4,530	629	867
5社計	7,349	157	85,414	-740	49,543	14,277	6,741,469	9.35%	3,502	337	10,683	1,458	22,790	10,773	14,522
		(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(5社平均)	(5社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)

愛知でのビクトリーマップ運動の展開

1. 単産では…

- ①産業ごとの大企業の内部留保・優遇税制の実態調査や労働者と社長・会社役員の年収の比較の宣伝
- ②自社企業の内部留保・役員の年収の調査と暴露
- ③地域春闘へのとりくみの強化
- ④組合員が一人でもできる運動…経営分析・企業分析の学習、ピラづくり、新聞への投書など
- ⑤最賃闘争と、最低底上げ要求・大幅賃上げの追求



2. 地域では…

- ①地域労連の学習活動と地域総行動・地域春闘へ
- ②地域内所在の大企業の内部留保・優遇税制の暴露宣伝
- ③愛商連と共同しての地域経済の実態調査や宣伝
- ④商工会議所や県経営者協会の地域支部などへの要請行動
- ⑤行政への中小企業振興条例の制定を求める運動など

3. 愛労連では…

- ①愛知県全体としての大幅賃上げの可能性と不況打開へのとりくみを強化
- ②大企業労働者や未組織労働者などすべての労働者を視野に入れた「総対話と共同」
- ③リストラ・失業への反対闘争、雇用確保とサービス(ただ働き)残業の一掃
- ④働くルールの確立
- ⑤トヨタ総行動の発展と愛知総行動への展開

詳細は、愛労連2001年国民春闘方針(案)



IV 業種・企業別の減免税 分類表

業種：【建設業】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
矢作建設工業㈱	8,227	4,809	3,085	1,086	639
㈱トーエネック	20,200	11,810	7,575	2,666	1,568
日本電話施設㈱	17,606	10,293	6,602	2,324	1,367
3 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	46,033	26,912	17,262	6,076	3,573

業種：【繊維製品】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田紡織㈱	4,345	2,540	1,629	574	337
興和紡績㈱	5,585	3,265	2,095	737	434
御幸毛織㈱	4,936	2,886	1,851	652	383
東海染工㈱	6,619	3,870	2,482	874	514
4 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	21,486	12,561	8,057	2,836	1,668

業種：【ゴム製品】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海ゴム工業㈱	12,072	7,058	4,527	1,594	937
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	12,072	7,058	4,527	1,594	937

業種：【ガラス・土石製品】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
石塚硝子㈱	9,089	5,313	3,408	1,200	705
㈱ノリタケカンパニーリミテド	23,545	13,765	8,829	3,108	1,828
日本硝子㈱	90,126	52,690	33,797	11,897	6,996
日本特殊陶業㈱	54,592	31,916	20,472	7,206	4,238
㈱イナックス	70,706	41,336	26,515	9,333	5,489
5 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	248,056	145,020	93,021	32,743	19,255

業種：【食料品】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名糖産業㈱	3,538	2,068	1,327	467	275
中京コカ・コーラボトリング㈱	7,996	4,675	2,999	1,055	621
㈱ポッカコーポレーション	15,685	9,170	5,882	2,070	1,218
カゴメ㈱	16,903	9,882	6,339	2,231	1,312
4 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	44,122	25,795	16,546	5,824	3,425

業種：【化学】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
アイカ工業㈱	15,026	8,785	5,635	1,983	1,166
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	15,026	8,785	5,635	1,983	1,166

業種：【金属製品】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リンナイ㈱	15,447	9,031	5,793	2,039	1,199
中央発條㈱	14,556	8,510	5,458	1,921	1,130
2 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	30,003	17,541	11,251	3,960	2,329

業種：【鉄鋼】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部鋼板㈱	4,146	2,424	1,555	547	322
大同特殊鋼㈱	45,448	26,570	17,043	5,999	3,528
愛知製鋼㈱	33,393	19,522	12,522	4,408	2,592
3 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	82,986	48,516	31,120	10,954	6,442

業種：【機械】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
オークマ㈱	25,237	14,754	9,464	3,331	1,959
富士機械製造㈱	6,754	3,948	2,533	891	524
オーエスジー㈱	13,052	7,630	4,894	1,723	1,013
㈱豊田自動織機製作所	81,847	47,850	30,693	10,804	6,353
豊和工業㈱	9,716	5,680	3,644	1,283	754
豊田工機㈱	33,663	19,680	12,624	4,443	2,613
大隈豊和機械㈱	5,795	3,388	2,173	765	450
新東工業㈱	13,709	8,015	5,141	1,810	1,064
㈱アイチコーポレーション	7,695	4,499	2,886	1,016	597
シーケーディ㈱	19,753	11,548	7,407	2,607	1,533
ブラザー工業㈱	57,634	33,694	21,613	7,608	4,474
㈱マキタ	50,589	29,576	18,971	6,678	3,927
12 社 計	(合 計) 325,444	(合 計) 190,263	(合 計) 122,042	(合 計) 42,959	(合 計) 25,263

業種：【電気機器】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知電機㈱	7,463	4,363	2,798	985	579
日東工業㈱	8,558	5,003	3,209	1,130	664
㈱デンソー	436,352	255,102	163,632	57,598	33,872
㈱メルコ	8,392	4,906	3,147	1,108	651
㈱東海理化製作所	37,114	21,698	13,918	4,899	2,881
5 社 計	(合 計) 497,878	(合 計) 291,072	(合 計) 186,704	(合 計) 65,720	(合 計) 38,648

業種：【その他製品】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニチハ㈱	10,265	6,001	3,849	1,355	797
㈱カーマ	6,900	4,034	2,587	911	536
2 社 計	(合 計) 17,165	(合 計) 10,035	(合 計) 6,437	(合 計) 2,266	(合 計) 1,332

業種：【輸送用機器】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
トヨタ自動車㈱	894,897	523,179	335,586	118,126	69,466
トヨタ車体㈱	29,750	17,393	11,156	3,927	2,309
フタバ産業㈱	22,922	13,401	8,596	3,026	1,779
アイシン精機㈱	100,200	58,579	37,575	13,226	7,778
愛知機械工業㈱	20,034	11,712	7,513	2,644	1,555
日本車輛製造㈱	15,142	8,852	5,678	1,999	1,175
豊田合成㈱	43,500	25,431	16,313	5,742	3,377
7 社 計	(合 計) 1,126,445	(合 計) 658,548	(合 計) 422,417	(合 計) 148,691	(合 計) 87,440

業種：【精密機器】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知時計電機㈱	4,488	2,624	1,683	592	348
1 社 計	(合 計) 4,488	(合 計) 2,624	(合 計) 1,683	(合 計) 592	(合 計) 348

業種：【卸売業】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田通商㈱	42,781	25,011	16,043	5,647	3,321
㈱サンゲツ	22,804	13,332	8,552	3,010	1,770
ガステックサービス㈱	6,841	4,000	2,566	903	531
3 社 計	(合 計) 72,427	(合 計) 42,342	(合 計) 27,160	(合 計) 9,560	(合 計) 5,622

業種：【小売業】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱鈴丹	10,876	6,358	4,078	1,436	844
㈱松坂屋	39,414	23,042	14,780	5,203	3,060
㈱丸栄	3,063	1,790	1,148	404	238
㈱名鉄百貨店	2,763	1,615	1,036	365	214
ユニー(株)	59,474	34,770	22,303	7,851	4,617
5 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	115,589	67,576	43,346	15,258	8,973

業種：【その他金融業】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱セントラルファイナンス	87,391	51,091	32,772	11,536	6,784
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	87,391	51,091	32,772	11,536	6,784

業種：【陸運業】

企業名	99 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名古屋鉄道㈱	71,730	41,935	26,899	9,468	5,568
東海旅客鉄道㈱	295,548	172,785	110,831	39,012	22,942
2 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	367,278	214,720	137,729	48,481	28,510

業種：【サービス業】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部日本放送㈱	4,641	2,713	1,740	613	360
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	4,641	2,713	1,740	613	360

業種：【銀行業】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱東海銀行	951,235	556,116	356,713	125,563	73,840
㈱名古屋銀行	62,058	36,281	23,272	8,192	4,817
㈱愛知銀行	51,767	30,264	19,413	6,833	4,018
㈱中京銀行	47,660	27,863	17,873	6,291	3,700
4 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	1,112,720	650,524	417,270	146,879	86,375

業種：【証券業】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海丸万証券㈱	19,792	11,571	7,422	2,613	1,536
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	19,792	11,571	7,422	2,613	1,536

業種：【倉庫・運輸関連業】

企業名	99 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東陽倉庫㈱	4,201	2,456	1,575	555	326
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	4,201	2,456	1,575	555	326

業種：【電気・ガス業】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部電力㈱	391,603	228,941	146,851	51,692	30,398
東邦瓦斯㈱	62,410	36,486	23,404	8,238	4,845
2 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	454,013	265,427	170,255	59,930	35,243

業種：【 鉱 業〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
共立マテリアル㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	2,797	1,635	1,049	369	217
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	2,797	1,635	1,049	369	217

業種：【 建設業〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
川崎設備工業㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	1,959	1,145	735	259	152
名工建設㈱					
	3,915	2,289	1,468	517	304
徳倉建設㈱					
	1,981	1,158	743	261	154
ミサワセラミックス㈱					
	4,081	2,386	1,530	539	317
㈱中部					
	3,805	2,225	1,427	502	295
シーキューブ㈱					
	5,840	3,414	2,190	771	453
ミサワホーム東海㈱					
	781	456	293	103	61
㈱ニッソー					
	237	139	89	31	18
8 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	22,599	13,212	8,475	2,983	1,754

業種：【 化学〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
日本デコラックス㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	2,439	1,426	915	322	189
日東エフシー㈱					
	9,556	5,587	3,583	1,261	742
2 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	11,995	7,013	4,498	1,583	931

業種：【 鉄 鋼〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中央可鍛工業㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	1,036	606	389	137	80
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	1,036	606	389	137	80

業種：【 金属製品〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
兼房㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	5,406	3,161	2,027	714	420
知多鋼業㈱					
	1,017	594	381	134	79
2 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	6,423	3,755	2,408	848	499

業種：【 食料品〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中部飼料㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	4,283	2,504	1,606	565	332
ユタカフーズ㈱					
	1,534	897	575	202	119
サンビン㈱					
	717	419	269	95	56
3 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	6,534	3,820	2,450	862	507

業種：【 繊維製品〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
同興紡績㈱					
	242	141	91	32	19
中央毛織㈱					
	1,699	993	637	224	132
㈱ソトー					
	4,089	2,390	1,533	540	317
㈱トムス・エンタテインメント					
	4,408	2,577	1,653	582	342
4 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	10,436	6,101	3,914	1,378	810

業種：【 パルプ・紙〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
大日本紙業㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	6,381	3,731	2,393	842	495
日本ハイバック㈱					
	7,762	4,538	2,911	1,025	603
中央紙器工業㈱					
	1,369	800	513	181	106
3 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	15,512	9,069	5,817	2,048	1,204

業種：【 ガラス・土石製品〈第2部〉 】

企業名	2000 年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
ジャニス工業㈱	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	1,813	1,060	680	239	141
㈱鶴弥					
	2,529	1,479	948	334	196
㈱MARUWA					
	8,880	5,191	3,330	1,172	689
3 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	13,221	7,730	4,958	1,745	1,026

業種：【機械〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
旭精機工業㈱	4,966	2,903	1,862	655	385
富士精工㈱	8,077	4,722	3,029	1,066	627
日精工業㈱	4,786	2,798	1,795	632	372
㈱名機製作所	5,046	2,950	1,892	666	392
㈱太平製作所	435	254	163	57	34
中日本鋳工㈱	1,172	685	439	155	91
大豊工業㈱	9,676	5,657	3,629	1,277	751
7社計	(合計) 34,158	(合計) 19,970	(合計) 12,809	(合計) 4,509	(合計) 2,652

業種：【輸送用機器〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
輸送機工業㈱	2,491	1,456	934	329	193
大同メタル工業㈱	9,823	5,743	3,684	1,297	763
尾張精機㈱	1,392	814	522	184	108
愛三工業㈱	16,681	9,752	6,256	2,202	1,295
㈱ツノダ	593	347	223	78	46
アスカ㈱	1,379	806	517	182	107
6社計	(合計) 32,360	(合計) 18,919	(合計) 12,135	(合計) 4,272	(合計) 2,512

業種：【精密機器〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リコーエレメックス㈱	12,153	7,105	4,557	1,604	943
1社計	(合計) 12,153	(合計) 7,105	(合計) 4,557	(合計) 1,604	(合計) 943

業種：【電気・ガス業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部瓦斯㈱	3,769	2,204	1,414	498	293
1社計	(合計) 3,769	(合計) 2,204	(合計) 1,414	(合計) 498	(合計) 293

業種：【電気機器〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
エナジーサポート㈱	5,616	3,283	2,106	741	436
アイホン㈱	8,927	5,219	3,348	1,178	693
マスプロ電工㈱	14,281	8,349	5,355	1,885	1,109
㈱中央製作所	873	511	327	115	68
北川工業㈱	4,273	2,498	1,603	564	332
東洋電機㈱	1,602	936	601	211	124
名古屋電機工業㈱	1,410	824	529	186	109
7社計	(合計) 36,982	(合計) 21,621	(合計) 13,868	(合計) 4,882	(合計) 2,871

業種：【その他製品〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名古屋木材㈱	1,456	851	546	192	113
大日本木材防腐㈱	907	530	340	120	70
菊水化学工業㈱	1,617	945	606	213	126
㈱オリバー	6,450	3,771	2,419	851	501
㈱ホウトク	2,323	1,358	871	307	180
5社計	(合計) 12,752	(合計) 7,455	(合計) 4,782	(合計) 1,683	(合計) 990

業種：【印刷〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
竹田印刷㈱	2,879	1,683	1,079	380	223
1社計	(合計) 2,879	(合計) 1,683	(合計) 1,079	(合計) 380	(合計) 223

業種：【陸運業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名鉄運輸㈱	7,028	4,109	2,636	928	546
大宝運輸㈱	1,497	875	561	198	116
2社計	(合計) 8,525	(合計) 4,984	(合計) 3,197	(合計) 1,125	(合計) 662

業種：【倉庫・運輸関連業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名港海運㈱	16,347	9,557	6,130	2,158	1,269
伊勢湾海運㈱	4,932	2,883	1,850	651	383
キムラユニティー㈱	4,618	2,700	1,732	610	358
3 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	25,897	15,140	9,712	3,418	2,010

業種：【卸売業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海物産㈱	3,466	2,026	1,300	457	269
㈱カノークス	3,149	1,841	1,181	416	244
中部水産㈱	2,043	1,194	766	270	159
岡谷鋼機㈱	16,186	9,463	6,070	2,137	1,256
㈱ヤガミ	1,554	909	583	205	121
㈱サガミチェーン	7,434	4,346	2,788	981	577
㈱スズケン	46,445	27,153	17,417	6,131	3,605
㈱タキヨー	7,748	4,530	2,906	1,023	601
㈱進和	1,513	885	567	200	117
㈱トーカン	1,426	833	535	188	111
10 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	90,964	53,180	34,112	12,007	7,061

業種：【サービス業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中日本興業㈱	799	467	300	106	62
㈱御園座	934	546	350	123	72
㈱メイテック	177	103	66	23	14
㈱ユー・エス・エス	9,688	5,664	3,633	1,279	752

業種：【その他金融業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部証券金融㈱	802	469	301	106	62
セントラルリース㈱	46,485	27,176	17,432	6,136	3,608
グローバリー㈱	1,943	1,136	729	256	151
3 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	49,230	28,781	18,461	6,498	3,821

業種：【小売業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱木曽路	7,805	4,563	2,927	1,030	606
㈱エイデン	14,402	8,420	5,401	1,901	1,118
㈱ヤマナカ	8,099	4,735	3,037	1,069	629
愛知トヨタ自動車㈱	21,122	12,348	7,921	2,788	1,640
㈱リオチェーン	2,339	1,367	877	309	182
㈱ユーストア	8,160	4,770	3,060	1,077	633
㈱靴のマルトミ	8,030	4,694	3,011	1,060	623
㈱トリイ	7,376	4,312	2,766	974	573
㈱ドミー	1,309	765	491	173	102
㈱ツルカメコーポレーション	2,684	1,569	1,007	354	208
サークルケイジャパン㈱	9,311	5,443	3,492	1,229	723
㈱ギガスカンサイ	2,357	1,378	884	311	183
㈱ホンダベルノ東海	747	437	280	99	58
13 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	93,741	54,804	35,153	12,374	7,277

業種：【不動産業〈第2部〉】

企業名	2000年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部積和不動産㈱	2,248	1,314	843	297	175
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	2,248	1,314	843	297	175

V 諸分析表

① 内部留保の金額順 順位表 (上位50社)

順位	企業名	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率
	単位	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)
1	トヨタ自動車㈱	5,445,584	584,976	83,406,096	0.76%
2	㈱東海銀行	1,180,559	281,656	122,021,602	0.52%
3	㈱デンソー	1,080,171	161,882	29,632,695	2.13%
4	中部電力㈱	915,017	137,945	46,241,005	1.36%
5	東海旅客鉄道㈱	709,394	118,367	41,138,599	1.53%
6	㈱豊田自動織機製作所	294,508	16,399	32,144,510	1.96%
7	アイシン精機㈱	248,285	19,665	22,742,970	2.77%
8	㈱マキタ	171,988	779	54,843,112	1.15%
9	㈱スズケン	158,644	4,782	29,647,543	2.12%
10	日本碍子㈱	152,185	-1,028	38,469,414	1.64%
11	ユニー(株)	146,750	1,803	22,144,258	2.84%
12	㈱イナックス	133,173	-1,080	22,960,862	2.74%
13	㈱名古屋銀行	132,753	39,662	57,794,079	1.09%
14	ブラザー工業㈱	125,669	30,402	32,897,644	1.92%
15	日本特殊陶業㈱	124,913	5,443	25,265,574	2.49%
16	豊田通商㈱	123,241	-944	63,559,051	0.99%
17	㈱愛知銀行	113,119	26,340	52,834,657	1.19%
18	フタバ産業㈱	109,639	10,967	43,750,599	1.44%
19	東邦瓦斯㈱	106,278	23,774	31,877,025	1.98%
20	㈱セントラルファイナンス	101,495	-4,265	41,443,446	1.52%
21	豊田合成㈱	100,601	19,360	17,205,576	3.66%
22	㈱サンゲツ	97,106	4,572	85,180,702	0.74%
23	豊田工業㈱	89,632	7,317	20,981,273	3.00%
24	トヨタ車体㈱	87,226	13,683	10,701,264	5.89%
25	名古屋鉄道㈱	85,690	1,527	12,325,949	5.11%
26	㈱トーエネック	83,951	2,420	12,789,610	4.93%
27	リッナイ㈱	81,810	5,502	24,435,484	2.58%
28	愛知製鋼㈱	80,207	4,215	28,192,267	2.23%
29	大同特殊鋼㈱	78,915	-591	14,934,709	4.22%
30	㈱松坂屋	71,246	-13,401	14,629,569	4.31%
31	㈱中京銀行	69,356	28,801	40,488,033	1.56%
32	㈱東海理化製作所	67,335	9,198	11,968,539	5.26%
33	富士機械製造㈱	65,176	4,743	49,905,054	1.26%
34	東海ゴム工業㈱	60,104	6,467	20,971,389	3.00%
35	サークルケイジャパン㈱	54,484	7,834	59,872,527	1.05%
36	東海丸万証券㈱	53,488	15,806	32,028,743	1.97%
37	㈱ポリタケカンパニーリミテド	50,801	-832	38,690,784	1.63%
38	セントラルリース㈱	50,026	-28,175	132,343,915	0.48%
39	愛知機械工業㈱	48,327	1,588	15,960,040	3.95%
40	愛知トヨタ自動車㈱	47,768	8,051	22,531,891	2.80%
41	名港海運㈱	44,631	12,725	54,032,622	1.17%
42	カゴメ㈱	40,700	1,077	31,574,864	2.00%
43	中京コカ・コーラボトリング㈱	39,669	792	29,714,607	2.12%
44	日本車輛製造㈱	39,286	-2,143	18,522,395	3.40%
45	日東工業㈱	38,148	946	21,861,318	2.88%
46	愛三工業㈱	38,076	4,304	13,711,199	4.59%
47	㈱カーマ	36,848	1,076	27,851,852	2.26%
48	オークマ㈱	36,707	-7,645	25,831,809	2.44%
49	中部日本放送㈱	36,164	930	94,670,157	0.67%
50	名糖産業㈱	36,136	1,636	99,823,166	0.63%

② 内部留保の対前年増 順位表 (上位50社)

順位	企業名	対前年増減額	内部留保	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率
	単位	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)
1	トヨタ自動車㈱	584,976	5,445,584	83,406,096	0.76%
2	㈱東海銀行	281,656	1,180,559	122,021,602	0.52%
3	㈱デンソー	161,882	1,080,171	29,632,695	2.13%
4	中部電力㈱	137,945	915,017	46,241,005	1.36%
5	東海旅客鉄道㈱	118,367	709,394	41,138,599	1.53%
6	㈱名古屋銀行	39,662	132,753	57,794,079	1.09%
7	ブラザー工業㈱	30,402	125,669	32,897,644	1.92%
8	㈱中京銀行	28,801	69,356	40,488,033	1.56%
9	㈱愛知銀行	26,340	113,119	52,834,657	1.19%
10	東邦瓦斯㈱	23,774	106,278	31,877,025	1.98%
11	アイシン精機㈱	19,665	248,285	22,742,970	2.77%
12	豊田合成㈱	19,360	100,601	17,205,576	3.66%
13	㈱豊田自動織機製作所	16,399	294,508	32,144,510	1.96%
14	東海丸万証券㈱	15,806	53,488	32,028,743	1.97%
15	トヨタ車体㈱	13,683	87,226	10,701,264	5.89%
16	名港海運㈱	12,725	44,631	54,032,622	1.17%
17	㈱ユー・エス・エス	11,166	21,532	128,164,321	0.49%
18	フタバ産業㈱	10,967	109,639	43,750,599	1.44%
19	㈱東海理化製作所	9,198	67,335	11,968,539	5.26%
20	愛知トヨタ自動車㈱	8,051	47,768	22,531,891	2.80%
21	サークルケイジャパン㈱	7,834	54,484	59,872,527	1.05%
22	豊田工業㈱	7,317	89,632	20,981,273	3.00%
23	東海ゴム工業㈱	6,467	60,104	20,971,389	3.00%
24	リッナイ㈱	5,502	81,810	24,435,484	2.58%
25	日本特殊陶業㈱	5,443	124,913	25,265,574	2.49%
26	㈱スズケン	4,782	158,644	29,647,543	2.12%
27	富士機械製造㈱	4,743	65,176	49,905,054	1.26%
28	㈱サンゲツ	4,572	97,106	85,180,702	0.74%
29	シーケーディ㈱	4,341	28,041	15,239,674	4.13%
30	愛三工業㈱	4,304	38,076	13,711,199	4.59%
31	愛知製鋼㈱	4,215	80,207	28,192,267	2.23%
32	大豊工業㈱	3,793	27,050	19,170,464	3.29%
33	㈱エイデン	3,698	32,447	25,017,092	2.52%
34	㈱トーエネック	2,420	83,951	12,789,610	4.93%
35	アイホン㈱	2,322	24,874	35,281,838	1.79%
36	名工建設㈱	2,320	16,542	15,232,199	4.14%
37	㈱メイテック	2,227	15,400	2,742,576	22.97%
38	㈱ユーストア	2,102	32,307	37,263,066	1.69%
39	マスプロ電工㈱	2,018	31,768	31,547,663	2.00%
40	㈱名機製作所	1,972	8,201	20,605,098	3.06%
41	㈱メルコ	1,932	22,423	50,846,256	1.24%
42	ニチハ㈱	1,932	28,362	23,615,321	2.67%
43	豊和工業㈱	1,915	14,785	8,821,651	7.14%
44	ユニー(株)	1,803	146,750	22,144,258	2.84%
45	愛知時計電機㈱	1,789	13,770	10,868,198	5.80%
46	愛知電機㈱	1,692	23,101	17,893,644	3.52%
47	名糖産業㈱	1,636	36,136	99,823,166	0.63%
48	愛知機械工業㈱	1,588	48,327	15,960,040	3.95%
49	グローバル㈱	1,532	9,389	13,747,176	4.58%
50	名古屋鉄道㈱	1,527	85,690	12,325,949	5.11%

③ 従業員一人当たりの内部留保額 順位表 (上位50社)

順位	企業名	単位	従業員一人当たりの内部留保額	内部留保	対前年増減額	賃上げ35万円に要する取崩率
			(円)	(百万円)	(百万円)	(%)
1	セントラルリース㈱		132,343,915	50,026	-28,175	0.48%
2	㈱ユー・エス・エス		128,164,321	21,532	11,166	0.49%
3	㈱東海銀行		122,021,602	1,180,559	281,656	0.52%
4	御幸毛織㈱		112,310,720	28,527	312	0.56%
5	名糖産業㈱		99,823,166	36,136	1,636	0.63%
6	中部日本放送㈱		94,670,157	36,164	930	0.67%
7	日東エフシー㈱		90,465,804	28,678	947	0.70%
8	中日本興業㈱		87,953,143	3,694	41	0.72%
9	㈱サンゲツ		85,180,702	97,106	4,572	0.74%
10	トヨタ自動車㈱		83,406,096	5,445,584	584,976	0.76%
11	㈱ソノダ		76,083,714	1,598	-354	0.83%
12	中部水産㈱		67,762,081	15,111	304	0.93%
13	豊田通商㈱		63,559,051	123,241	-944	0.99%
14	中部証券金融㈱		63,016,308	2,458	-141	1.00%
15	北川工業㈱		60,212,036	13,247	954	1.05%
16	サークルケイジャパン㈱		59,872,527	54,484	7,834	1.05%
17	中央毛織㈱		59,348,356	3,502	-120	1.06%
18	㈱名古屋銀行		57,794,079	132,753	39,662	1.09%
19	㈱MARUWA		56,780,854	13,968	386	1.11%
20	㈱マキタ		54,843,112	171,988	779	1.15%
21	名港海運㈱		54,032,622	44,631	12,725	1.17%
22	㈱愛知銀行		52,834,657	113,119	26,340	1.19%
23	㈱メルコ		50,846,256	22,423	1,932	1.24%
24	富士機械製造㈱		49,905,054	65,176	4,743	1.26%
25	大日本紙業㈱		49,019,747	20,539	-35	1.29%
26	㈱トリイ		47,996,657	14,543	-11	1.31%
27	日精工業㈱		46,757,154	34,039	1,504	1.35%
28	中部電力㈱		46,241,005	915,017	137,945	1.36%
29	中部鋼板㈱		45,130,376	18,729	-654	1.40%
30	共立マテリアル㈱		44,460,792	7,469	372	1.42%
31	フタバ産業㈱		43,750,599	109,639	10,967	1.44%
32	中部飼料㈱		43,535,395	17,284	1,462	1.45%
33	日本デコラックス㈱		42,765,631	10,093	92	1.47%
34	㈱セントラルファイナンス		41,443,446	101,495	-4,265	1.52%
35	東海旅客鉄道㈱		41,138,599	709,394	118,367	1.53%
36	新東工業㈱		40,641,614	33,285	-95	1.55%
37	㈱中京銀行		40,488,033	69,356	28,801	1.56%
38	㈱ノリタケカンパニーリミテド		38,690,784	50,801	-832	1.63%
39	日本碍子㈱		38,469,414	152,185	-1,028	1.64%
40	興和紡績㈱		38,101,716	11,545	-1,151	1.65%
41	㈱ユーストア		37,263,066	32,307	2,102	1.69%
42	㈱トー		36,553,499	15,608	1,268	1.72%
43	ユタカフーズ㈱		35,722,321	9,788	984	1.76%
44	アイホン㈱		35,281,838	24,874	2,322	1.79%
45	ブラザー工業㈱		32,897,644	125,669	30,402	1.92%
46	㈱豊田自動織機製作所		32,144,510	294,508	16,399	1.96%
47	東海丸万証券㈱		32,028,743	53,488	15,806	1.97%
48	岡谷鋼機㈱		31,914,384	27,957	87	1.97%
49	東邦瓦斯㈱		31,877,025	106,278	23,774	1.98%
50	カゴメ㈱		31,574,864	40,700	1,077	2.00%

④ 任意積立金 順位表 (上位50社)

順位	企業名	単位	任意積立金	売上高	未処分利益	経常利益
			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1	トヨタ自動車㈱		3,886,789	7,408,010	700,817	541,824
2	㈱デンソー		430,013	1,386,913	210,443	76,915
3	中部電力㈱		300,415	2,115,565	239,300	126,322
4	東海旅客鉄道㈱		239,683	1,090,398	173,432	70,289
5	㈱豊田自動織機製作所		170,197	521,502	36,305	26,120
6	アイシン精機㈱		118,162	511,572	29,732	13,662
7	㈱スズケン		100,000	828,191	14,151	16,113
8	㈱マキタ		87,250	95,431	31,272	7,318
9	ユニー(株)		84,342	748,074	8,982	12,796
10	豊田通商㈱		77,616	1,546,555	-2,437	5,519
11	フタバ産業㈱		72,032	157,741	13,673	11,431
12	㈱サンゲツ		65,100	113,804	6,628	9,192
13	㈱イナックス		63,470	233,805	5,353	10,489
14	ブラザー工業㈱		62,446	217,000	7,748	3,626
15	㈱愛知銀行		61,280	53,135	1,084	1,741
16	リンナイ㈱		59,400	128,102	6,935	8,146
17	㈱トーエネック		57,902	214,708	6,092	6,187
18	㈱名古屋銀行		53,720	77,567	9,397	7,953
19	㈱松坂屋		50,514	374,818	-9,087	1,617
20	日本特殊陶業㈱		50,455	169,776	15,105	6,408
21	富士機械製造㈱		47,000	95,694	11,400	9,471
22	トヨタ車体㈱		42,370	437,585	14,409	8,026
23	日本碍子㈱		40,628	223,264	15,867	16,001
24	東海ゴム工業㈱		39,409	130,243	7,959	9,719
25	豊田工業㈱		39,130	144,727	-597	3,116
26	豊田合成㈱		37,607	214,782	15,421	14,035
27	サークルケイジャパン㈱		35,580	78,753	9,688	14,736
28	愛知製鋼㈱		34,881	122,578	5,987	5,029
29	㈱東海銀行		34,215	1,512,773	68,891	118,963
30	東邦瓦斯㈱		32,492	168,719	28,768	12,823
31	名糖産業㈱		30,652	16,997	2,558	1,565
32	愛知トヨタ自動車㈱		30,400	145,084	-2,377	3,601
33	中部日本放送㈱		28,725	33,246	4,688	3,890
34	中京コカ・コーラボトリング㈱		28,523	90,513	2,848	4,641
35	日東工業㈱		27,854	41,997	2,025	2,683
36	㈱カーマ		27,700	120,258	1,658	2,326
37	大同特殊鋼㈱		27,149	35,901	3,976	6,256
38	日精工業㈱		26,110	13,847	2,285	2,911
39	カゴメ㈱		25,485	118,963	2,973	4,577
40	名港海運㈱		24,700	41,876	3,839	2,675
41	御幸毛織㈱		24,130	7,263	745	366
42	愛知機械工業㈱		23,892	195,919	-2,428	2,780
43	日本車輛製造㈱		23,854	82,416	834	1,843
44	㈱ノリタケカンパニーリミテド		23,574	91,463	1,702	2,822
45	新東工業㈱		23,545	19,077	946	-68
46	㈱東海理化学製作所		22,777	179,743	10,403	6,454
47	㈱ユーストア		21,121	124,968	2,930	4,229
48	リコーエレメックス㈱		20,870	74,788	1,400	2,523
49	㈱中京銀行		20,468	42,852	1,260	2,105
50	東海丸万証券㈱		18,089	44,682	14,214	20,178

⑤ 売上高 順位表 (上位50社)

順位	企業名	売上高	任意積立金	未処分利益	経常利益
	単位	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1	トヨタ自動車㈱	7,408,010	3,886,789	700,817	541,824
2	中部電力㈱	2,115,565	300,415	239,300	126,322
3	豊田通商㈱	1,546,555	77,616	-2,437	5,519
4	㈱東海銀行	1,512,773	34,215	68,891	118,963
5	㈱デンソー	1,386,913	430,013	210,443	76,915
6	東海旅客鉄道㈱	1,090,398	239,683	173,432	70,289
7	㈱スズケン	828,191	100,000	14,151	16,113
8	ユニー(株)	748,074	84,342	8,982	12,796
9	㈱豊田自動織機製作所	521,502	170,197	36,305	26,120
10	アイシン精機㈱	511,572	118,162	29,732	13,662
11	岡谷鋼機㈱	441,291	13,218	562	2,982
12	トヨタ車体㈱	437,585	42,370	14,409	8,026
13	㈱松坂屋	374,818	50,514	-9,087	1,617
14	セントラルリース㈱	237,341	2,403	1,359	725
15	㈱イナックス	233,805	63,470	5,353	10,489
16	日本碍子㈱	223,264	40,628	15,867	16,001
17	ブラザー工業㈱	217,000	62,446	7,748	3,626
18	豊田合成㈱	214,782	37,607	15,421	14,035
19	㈱トーエネック	214,708	57,902	6,092	6,187
20	愛知機械工業㈱	195,919	23,892	-2,428	2,780
21	㈱東海理化製作所	179,743	22,777	10,403	6,454
22	日本特殊陶業㈱	169,776	50,455	15,105	6,408
23	東邦瓦斯㈱	168,719	32,492	28,768	12,823
24	フタバ産業㈱	157,741	72,032	13,673	11,431
25	㈱エイデン	147,838	15,641	2,846	3,818
26	愛知トヨタ自動車㈱	145,084	30,400	-2,377	3,601
27	豊田工機㈱	144,727	39,130	-597	3,116
28	名古屋鉄道㈱	137,098	1,150	6,104	9,605
29	東海ゴム工業㈱	130,243	39,409	7,959	9,719
30	リンナイ㈱	128,102	59,400	6,935	8,146
31	㈱ユーストア	124,968	21,121	2,930	4,229
32	㈱トーカン	123,794	5,848	678	1,598
33	愛知製鋼㈱	122,578	34,881	5,987	5,029
34	㈱靴のマルトミ	121,124	5,368	-8,636	-6,891
35	㈱カーマ	120,258	27,700	1,658	2,326
36	カゴメ㈱	118,963	25,485	2,973	4,577
37	㈱ヤマナカ	118,436	9,494	858	1,429
38	㈱サンゲツ	113,804	65,100	6,628	9,192
39	富士機械製造㈱	95,694	47,000	11,400	9,471
40	㈱マキタ	95,431	87,250	31,272	7,318
41	㈱ノリタケカンパニーリミテド	91,463	23,574	1,702	2,822
42	中京コカ・コーラボトリング㈱	90,513	28,523	2,848	4,641
43	㈱名鉄百貨店	89,214	4,080	-2,925	1,357
44	矢作建設工業㈱	85,483	11,494	-197	1,360
45	㈱セントラルファイナンス	83,609	10,700	4,003	3,179
46	日本車輛製造㈱	82,416	23,854	834	1,843
47	㈱ポッカコーポレーション	81,021	5,007	3,152	-2,978
48	愛三工業㈱	80,734	16,110	4,982	2,771
49	サークルケイジャパン㈱	78,753	35,580	9,688	14,736
50	㈱名古屋銀行	77,567	53,720	9,397	7,953

⑥ 経常利益 順位表 (上位50社)

順位	企業名	経常利益	売上高	内部留保	未処分利益
	単位	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1	トヨタ自動車㈱	541,824	7,408,010	5,445,584	700,817
2	中部電力㈱	126,322	2,115,565	915,017	239,300
3	㈱東海銀行	118,963	1,512,773	1,180,559	68,891
4	㈱デンソー	76,915	1,386,913	1,080,171	210,443
5	東海旅客鉄道㈱	70,289	1,090,398	709,394	173,432
6	㈱豊田自動織機製作所	26,120	521,502	294,508	36,305
7	東海丸万証券㈱	20,178	44,682	53,488	14,214
8	㈱スズケン	16,113	828,191	158,644	14,151
9	日本碍子㈱	16,001	223,264	152,185	15,867
10	サークルケイジャパン㈱	14,736	78,753	54,484	9,688
11	豊田合成㈱	14,035	214,782	100,601	15,421
12	アイシン精機㈱	13,662	511,572	248,285	29,732
13	東邦瓦斯㈱	12,823	168,719	106,278	28,768
14	ユニー(株)	12,796	748,074	146,750	8,982
15	フタバ産業㈱	11,431	157,741	109,639	13,673
16	㈱イナックス	10,489	233,805	133,173	5,353
17	東海ゴム工業㈱	9,719	130,243	60,104	7,959
18	名古屋鉄道㈱	9,605	137,098	85,690	6,104
19	富士機械製造㈱	9,471	95,694	65,176	11,400
20	㈱サンゲツ	9,192	113,804	97,106	6,628
21	リンナイ㈱	8,146	128,102	81,810	6,935
22	トヨタ車体㈱	8,026	437,585	87,226	14,409
23	㈱名古屋銀行	7,953	77,567	132,753	9,397
24	㈱メイテック	7,801	50,774	15,400	5,226
25	㈱マキタ	7,318	95,431	171,988	31,272
26	㈱東海理化製作所	6,454	179,743	67,335	10,403
27	日本特殊陶業㈱	6,408	169,776	124,913	15,105
28	大同特殊鋼㈱	6,256	35,901	78,915	3,976
29	㈱トーエネック	6,187	214,708	83,951	6,092
30	㈱ユー・エス・エス	5,582	12,685	21,532	3,368
31	豊田通商㈱	5,519	1,546,555	123,241	-2,437
32	愛知製鋼㈱	5,029	122,578	80,207	5,987
33	中京コカ・コーラボトリング㈱	4,641	90,513	39,669	2,848
34	カゴメ㈱	4,577	118,963	40,700	2,973
35	アイカ工業㈱	4,230	65,186	27,508	2,309
36	㈱ユーストア	4,229	124,968	32,307	2,930
37	中部日本放送㈱	3,890	33,246	36,164	4,688
38	㈱エイデン	3,818	147,838	32,447	2,846
39	グローバリー㈱	3,755	11,007	9,389	1,697
40	ブラザー工業㈱	3,626	217,000	125,669	7,748
41	愛知トヨタ自動車㈱	3,601	145,084	47,768	-2,377
42	㈱メルコ	3,540	71,561	22,423	2,567
43	中部飼料㈱	3,304	67,269	17,284	2,570
44	㈱セントラルファイナンス	3,179	83,609	101,495	4,003
45	日本電話施設㈱	3,119	70,246	30,947	2,710
46	豊田工機㈱	3,116	144,727	89,632	-597
47	ニチハ㈱	3,033	64,789	28,362	3,437
48	アイホン㈱	3,024	24,513	24,874	7,878
49	岡谷鋼機㈱	2,982	441,291	27,957	562
50	日精工業㈱	2,911	13,847	34,039	2,285

⑦ 自己資本の増 順位表 (上位50社)

順位	企業名	自己資本増減 (百万円)	総資本増減 (百万円)	売上高 (百万円)	内部留保 (百万円)
	単位				
1	トヨタ自動車㈱	573,888	517,076	7,408,010	5,445,584
2	㈱デンソー	156,988	173,682	1,386,913	1,080,171
3	中部電力㈱	130,916	73,106	2,115,565	915,017
4	東海旅客鉄道㈱	110,371	-8,190	1,090,398	709,394
5	豊田合成㈱	27,219	20,355	214,782	100,601
6	㈱東海銀行	25,073	-1,148,017	1,512,773	1,180,559
7	東邦瓦斯㈱	23,548	46,244	168,719	106,278
8	アイシン精機㈱	18,350	22,700	511,572	248,285
9	㈱豊田自動織機製作所	17,849	59,662	521,502	294,508
10	㈱ユー・エス・エス	15,999	11,637	12,685	21,532
11	トヨタ車体㈱	12,769	18,813	437,585	87,226
12	東海丸万証券㈱	11,154	79,821	44,682	53,488
13	フタバ産業㈱	10,860	14,217	157,741	109,639
14	㈱東海理化製作所	9,177	11,012	179,743	67,335
15	サークルケイジャパン㈱	7,917	5,754	78,753	54,484
16	東海ゴム工業㈱	6,681	7,443	130,243	60,104
17	㈱スズケン	6,193	12,411	828,191	158,644
18	日本特殊陶業㈱	5,832	2,098	169,776	124,913
19	リンナイ㈱	5,366	8,401	128,102	81,810
20	大豊工業㈱	5,270	5,290	44,719	27,050
21	㈱エイデン	4,961	-393	147,838	32,447
22	富士機械製造㈱	4,748	13,462	95,694	65,176
23	㈱サンゲツ	4,292	6,970	113,804	97,106
24	愛三工業㈱	4,234	4,858	80,734	38,076
25	愛知製鋼㈱	4,132	6,564	122,578	80,207
26	㈱トーエネック	4,130	-8,433	214,708	83,951
27	㈱名古屋銀行	3,238	-53,156	77,567	132,753
28	名港海運㈱	2,509	2,052	41,876	44,631
29	中部日本放送㈱	2,244	3,576	33,246	36,164
30	ニチハ㈱	2,110	1,179	64,789	28,362
31	㈱ユーストア	2,067	13,678	124,968	32,307
32	愛知時計電機㈱	1,977	576	35,147	13,770
33	㈱メルコ	1,945	4,122	71,561	22,423
34	㈱メイテック	1,892	-1,962	50,774	15,400
35	ユニー(株)	1,864	18,215	748,074	146,750
36	名糖産業㈱	1,789	1,476	16,997	36,136
37	マスプロ電工㈱	1,787	1,366	30,195	31,768
38	アイホン㈱	1,783	2,228	24,513	24,874
39	㈱イナックス	1,774	-5,463	233,805	133,173
40	豊和工業㈱	1,696	-1,441	29,401	14,785
41	日精工業㈱	1,532	1,454	13,847	34,039
42	㈱進和	1,440	-35	16,647	5,519
43	名古屋鉄道㈱	1,437	13,834	137,098	85,690
44	リコーエレメックス㈱	1,312	-1,635	74,788	33,592
45	㈱トー	1,307	2,111	7,414	15,608
46	中部飼料㈱	1,290	-1,714	67,269	17,284
47	㈱名機製作所	1,159	6,222	24,602	8,201
48	セントラルリース㈱	1,157	-58,038	237,341	50,026
49	㈱木曽路	1,149	1,019	34,837	15,139
50	中京コカ・コーラボトリング㈱	1,131	-671	90,513	39,669

⑧ 減免税額 順位表 (上位50社)

順位	企業名	減免税額計 (百万円)	減免法人税 (百万円)	減免法人 事業税 (百万円)	減免法人 住民税 (百万円)
	単位				
1	㈱東海銀行	556,116	356,713	125,563	73,840
2	トヨタ自動車㈱	523,179	335,586	118,126	69,466
3	㈱デンソー	255,102	163,632	57,598	33,872
4	中部電力㈱	228,941	146,851	51,692	30,398
5	東海旅客鉄道㈱	172,785	110,831	39,012	22,942
6	アイシン精機㈱	58,579	37,575	13,226	7,778
7	日本碍子㈱	52,690	33,797	11,897	6,996
8	㈱セントラルファイナンス	51,091	32,772	11,536	6,784
9	㈱豊田自動織機製作所	47,850	30,693	10,804	6,353
10	名古屋鉄道㈱	41,935	26,899	9,468	5,568
11	㈱イナックス	41,336	26,515	9,333	5,489
12	東邦瓦斯㈱	36,486	23,404	8,238	4,845
13	㈱名古屋銀行	36,281	23,272	8,192	4,817
14	ユニー(株)	34,770	22,303	7,851	4,617
15	ブラザー工業㈱	33,694	21,613	7,608	4,474
16	日本特殊陶業㈱	31,916	20,472	7,206	4,238
17	㈱愛知銀行	30,264	19,413	6,833	4,018
18	㈱マキタ	29,576	18,971	6,678	3,927
19	㈱中京銀行	27,863	17,873	6,291	3,700
20	セントラルリース㈱	27,176	17,432	6,136	3,608
21	㈱スズケン	27,153	17,417	6,131	3,605
22	大同特殊鋼㈱	26,570	17,043	5,999	3,528
23	豊田合成㈱	25,431	16,313	5,742	3,377
24	豊田通商㈱	25,011	16,043	5,647	3,321
25	㈱松坂屋	23,042	14,780	5,203	3,060
26	㈱東海理化製作所	21,698	13,918	4,899	2,881
27	豊田工業㈱	19,680	12,624	4,443	2,613
28	愛知製鋼㈱	19,522	12,522	4,408	2,592
29	トヨタ車体㈱	17,393	11,156	3,927	2,309
30	オークマ㈱	14,754	9,464	3,331	1,959
31	㈱ノリタケカンパニーリミテ	13,765	8,829	3,108	1,828
32	フタバ産業㈱	13,401	8,596	3,026	1,779
33	㈱サンゲツ	13,332	8,552	3,010	1,770
34	愛知トヨタ自動車㈱	12,348	7,921	2,788	1,640
35	㈱トーエネック	11,810	7,575	2,666	1,568
36	愛知機械工業㈱	11,712	7,513	2,644	1,555
37	東海丸万証券㈱	11,571	7,422	2,613	1,536
38	シーケーディ㈱	11,548	7,407	2,607	1,533
39	日本電話施設㈱	10,293	6,602	2,324	1,367
40	カゴメ㈱	9,882	6,339	2,231	1,312
41	愛三工業㈱	9,752	6,256	2,202	1,295
42	名港海運㈱	9,557	6,130	2,158	1,269
43	岡谷鋼機㈱	9,463	6,070	2,137	1,256
44	㈱ポッカコーポレーション	9,170	5,882	2,070	1,218
45	リンナイ㈱	9,031	5,793	2,039	1,199
46	日本車輛製造㈱	8,852	5,678	1,999	1,175
47	アイカ工業㈱	8,785	5,635	1,983	1,166
48	中央発條㈱	8,510	5,458	1,921	1,130
49	㈱エイデン	8,420	5,401	1,901	1,118
50	マスプロ電工㈱	8,349	5,355	1,885	1,109

⑨ 2000年の従業員数 順位表 (上位50社)

順位	企業名	2000年 従業員数	1999年 従業員数	対前年 増減数	内部留保	経常利益
	単位	(人)	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)
1	トヨタ自動車㈱	65,290	64,998	292	5,445,584	541,824
2	㈱デンソー	36,452	39,549	-3,097	1,080,171	76,915
3	中部電力㈱	19,788	20,203	-415	915,017	126,322
4	東海旅客鉄道㈱	17,244	22,260	-5,016	709,394	70,289
5	アイシン精機㈱	10,917	10,925	-8	248,285	13,662
6	㈱東海銀行	9,675	11,094	-1,419	1,180,559	118,963
7	㈱豊田自動織機製作所	9,162	9,377	-215	294,508	26,120
8	トヨタ車体㈱	8,151	8,397	-246	87,226	8,026
9	名古屋鉄道㈱	6,952	7,350	-398	85,690	9,605
10	ユニー(株)	6,627	6,626	1	146,750	12,796
11	㈱トーエネック	6,564	6,698	-134	83,951	6,187
12	豊田合成㈱	5,847	6,111	-264	100,601	14,035
13	㈱イナックス	5,800	6,368	-568	133,173	10,489
14	㈱東海理化製作所	5,626	5,817	-191	67,335	6,454
15	㈱メイテック	5,615	5,470	145	15,400	7,801
16	㈱スズケン	5,351	5,667	-316	158,644	16,113
17	大同特殊鋼㈱	5,284	5,653	-369	78,915	6,256
18	日本特殊陶業㈱	4,944	5,402	-458	124,913	6,408
19	㈱松坂屋	4,870	5,530	-660	71,246	1,617
20	豊田工機㈱	4,272	4,325	-53	89,632	3,116
21	日本碍子㈱	3,956	4,258	-302	152,185	16,001
22	ブラザー工業㈱	3,820	3,796	24	125,669	3,626
23	リンナイ㈱	3,348	3,431	-83	81,810	8,146
24	東邦瓦斯㈱	3,334	3,407	-73	106,278	12,823
25	名鉄運輸㈱	3,255	3,434	-179	8,317	398
26	㈱マキタ	3,136	3,117	19	171,988	7,318
27	愛知機械工業㈱	3,028	3,410	-382	48,327	2,780
28	東海ゴム工業㈱	2,866	3,143	-277	60,104	9,719
29	愛知製鋼㈱	2,845	2,936	-91	80,207	5,029
30	愛三工業㈱	2,777	2,787	-10	38,076	2,771
31	フタバ産業㈱	2,506	2,471	35	109,639	11,431
32	㈱セントラルファイナンス	2,449	2,494	-45	101,495	3,179
33	㈱名古屋銀行	2,297	2,728	-431	132,753	7,953
34	㈱愛知銀行	2,141	2,256	-115	113,119	1,741
35	日本車輛製造㈱	2,121	2,514	-393	39,286	1,843
36	愛知トヨタ自動車㈱	2,120	2,151	-31	47,768	3,601
37	豊田通商㈱	1,939	1,920	19	123,241	5,519
38	シーケーディ㈱	1,840	1,733	107	28,041	2,056
39	㈱靴のマルトミ	1,787	2,301	-514	4,853	-6,891
40	日東工業㈱	1,745	1,709	36	38,148	2,683
41	㈱中京銀行	1,713	1,820	-107	69,356	2,105
42	キムラユニティ㈱	1,701	1,744	-43	14,305	1,425
43	豊和工業㈱	1,676	1,708	-32	14,785	726
44	東海丸万証券㈱	1,670	1,199	471	53,488	20,178
45	日本電話施設㈱	1,667	1,995	-328	30,947	3,119
46	リコーエレメックス㈱	1,638	1,700	-62	33,592	2,523
47	オーエスジー㈱	1,605	1,620	-15	28,611	1,002
48	豊田紡織㈱	1,453	1,380	73	15,257	2,527
49	中央発條㈱	1,446	1,438	8	27,018	1,628
50	オークマ㈱	1,421	1,437	-16	36,707	-6,586

⑩ 2000年の従業員減少 順位表 (上位50社)

順位	企業名	対前年 増減数	1999年 従業員数	2000年 従業員数	内部留保	経常利益
	単位	(人)	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)
1	東海旅客鉄道㈱	-5,016	22,260	17,244	709,394	70,289
2	㈱デンソー	-3,097	39,549	36,452	1,080,171	76,915
3	㈱東海銀行	-1,419	11,094	9,675	1,180,559	118,963
4	㈱松坂屋	-660	5,530	4,870	71,246	1,617
5	㈱イナックス	-568	6,368	5,800	133,173	10,489
6	㈱ノリタケカンパニーリミテド	-517	1,830	1,313	50,801	2,822
7	㈱靴のマルトミ	-514	2,301	1,787	4,853	-6,891
8	日本特殊陶業㈱	-458	5,402	4,944	124,913	6,408
9	㈱名古屋銀行	-431	2,728	2,297	132,753	7,953
10	中部電力㈱	-415	20,203	19,788	915,017	126,322
11	名古屋鉄道㈱	-398	7,350	6,952	85,690	9,605
12	日本車輛製造㈱	-393	2,514	2,121	39,286	1,843
13	愛知機械工業㈱	-382	3,410	3,028	48,327	2,780
14	大同特殊鋼㈱	-369	5,653	5,284	78,915	6,256
15	日本電話施設㈱	-328	1,995	1,667	30,947	3,119
16	㈱スズケン	-316	5,667	5,351	158,644	16,113
17	日本碍子㈱	-302	4,258	3,956	152,185	16,001
18	東海ゴム工業㈱	-277	3,143	2,866	60,104	9,719
19	豊田合成㈱	-264	6,111	5,847	100,601	14,035
20	トヨタ車体㈱	-246	8,397	8,151	87,226	8,026
21	㈱アイチコーポレーション	-227	1,016	789	14,993	-2,842
22	㈱豊田自動織機製作所	-215	9,377	9,162	294,508	26,120
23	㈱東海理化製作所	-191	5,817	5,626	67,335	6,454
24	名鉄運輸㈱	-179	3,434	3,255	8,317	398
25	㈱鈴丹	-142	1,500	1,358	11,397	127
26	㈱トーエネック	-134	6,698	6,564	83,951	6,187
27	㈱丸栄	-126	942	816	5,620	788
28	㈱愛知銀行	-115	2,256	2,141	113,119	1,741
29	㈱名鉄百貨店	-114	1,286	1,172	4,202	1,357
30	中京コカ・コーラボトリング㈱	-109	1,444	1,335	39,669	4,641
31	㈱中京銀行	-107	1,820	1,713	69,356	2,105
32	愛知電機㈱	-107	1,398	1,291	23,101	2,168
33	興和紡績㈱	-94	397	303	11,545	355
34	愛知製鋼㈱	-91	2,936	2,845	80,207	5,029
35	新東工業㈱	-91	910	819	33,285	-68
36	エナジーサポート㈱	-91	417	326	9,125	494
37	セントラルリース㈱	-90	468	378	50,026	725
38	㈱ホウトク	-85	423	338	3,535	-337
39	リンナイ㈱	-83	3,431	3,348	81,810	8,146
40	御幸毛織㈱	-81	335	254	28,527	366
41	ニチハ㈱	-74	1,275	1,201	28,362	3,033
42	東邦瓦斯㈱	-73	3,407	3,334	106,278	12,823
43	輸送機工業㈱	-67	468	401	6,170	-618
44	リコーエレメックス㈱	-62	1,700	1,638	33,592	2,523
45	大隈豊和機械㈱	-60	519	459	7,535	-75
46	中部鋼板㈱	-60	475	415	18,729	-369
47	豊田工機㈱	-53	4,325	4,272	89,632	3,116
48	ミサワセラミックス㈱	-53	1,014	961	6,660	961
49	愛知時計電機㈱	-51	1,318	1,267	13,770	979
50	シーキューブ㈱	-51	1,119	1,068	14,898	1,391

住友軽金属の酒田問題

住軽金・経営分析研究会

1. 酒田調査の目的

住友軽金属はアルミ圧延品のトップメーカーです。1972年精錬から圧延加工一貫体制をめざして山形県酒田市に工場を造ることを発表しました。しかし、アルミをめぐる国内外の情勢は極めて厳しく「百年の大計」と銘打った酒田計画は、発表から10年、操業5年目の1982年にあえなく破綻してしまいました。

現在、住友軽金属は常に経営不振にあるような宣伝を職制を通じて職場や、労働組合の大会の席上でやり、春闘を押さえ、リストラや労働強化を押し進めています。

私たちは20年来の住友軽金属の借金体質や鈴木明男さんを「アルミの檻」に入れる等の異常な労務管理の根元が酒田問題にあると考えています。以下、酒田問題に関して少し詳しく述べたいと思います。

2. 酒田調査

私たちは今年3月に酒田へ調査に行ってきた。早朝、私たちはJR酒田駅へ着きました。私の第一印象は人がやけに少なくうらさびれた感じがしたことでした。

酒田で案内をしてくれたのは当時市議員だった村上西吉さん、住軽アルミニウムで働き解散後は住友軽金属の名古屋製造所で働いていた佐藤正隆さん。他に共産党の酒田地区委員長の元木章さんと当時県議員だった小竹輝弥さんにお話をうかがいました。

酒田のみなさんのお話をうかがうにつれ私は酒田問題が、企業が単に経済的に失敗しただけにとどまらず、地域経済に深刻な影響を与え今日に至るまで深い傷痕を残していることを知りました。

3. 会社の酒田進出

1972年、田中季雄社長は年頭の挨拶で精錬加工一貫体制をめざした酒田計画を発表しました。その後職場では山形県出身の作業員が増え、職場は活気にあふれていました。

鉄鋼業のような精錬から圧延加工までの一貫体制は「当社創立以来の念願」とか「悲願」と言われていました。当時アルミの需要が伸びることが予測されていました。しかし自由化品目にアルミが含まれ、精錬各社は設備を増設していました。供給は過剰気味でした。1969年のアルミ総需要は107万トン。1970年に発表された精錬各社の増設計画は総計約150万トンでした。会社が立てた酒田進出計画は精錬業界、とりわけ同じ住友グループの住友化学の強い反対を受けたと聞いています。しかし、田中角栄通産大臣の斡旋で本格的に計画が進められることになりました。

山形県は1971年までに酒田北港や住友軽金属が進出する臨海工業団地の造成に821億円を投入しました。酒田北港には、住友軽金属専用の埠頭が作られました。

さらにアルミの二次三次加工をする工業団地を遊佐町にも作っています。

酒田本港は最上川河口にあり、昔は米などの移出港として栄えていたそうです。その本港が手狭になってきたため酒田北港開発が1955年頃から計画され、1970年に国の事業として認められました。

住友軽金属の酒田進出に当たり、公害問題を心配する動きはありましたが、進出そのものについては強い反対はありませんでした。それどころか酒田進出計画は酒田の発展になると歓迎の空気が強かったそうです。ただアルミは「電気の固まり」とか「缶詰」と言われているように、精錬の段階で大量の電力を消費するため精錬工場の隣接地に東北電力㈱と折半で酒田共同火力㈱を設立し70万キロワットの火力発電所を作りにしましたが、火力発電所は粉塵などの公害が発生するということで、公害反対運動がありました。

1972年7月、酒田北港の臨海工業団地の目玉として誘致された住友軽金属はその一等地に32万坪の土地を取得しました。また、その5ヶ月前には早々と従業員用邸を酒田市内に10600坪購入しています。

酒田市の人口は当時10万人ほどでした。住友軽金属が進出することによって15万人くらいに増えるだろうと予想されていました。住軽アルミニウムの社宅（鉄筋四階建て）が出来ると、これだけの人が集まるんだということで話題になったそうです。

そして翌1973年に精錬事業を遂行する住軽アルミニウム㈱が資本金20億円で設立されました。

工場建設は1975年に始まり1977年1月に電解工場の通電が開始されました。同年2月にはアルミスラブが初出荷されました。そして1979年4月10日には220炉全炉に通電され年産9万トン体制となりました。

4. アルミをめぐる経済情勢

ところでアルミを取り巻く国内外の経済情勢は計画発表以前からかなり厳しいものでした。精錬業の増産計画は需要を遙かに上回るものであり、第三次資本自由化の品目にアルミの精錬や圧延品が含まれていました。

1971年アメリカが金の流出を防止するため金本位制を廃止（ニクソン・ショック）し、1973年に円は変動相場制に移行することになりました。初日の取引で円は1ドル270円80銭をつけました。その後も円は上昇を続け輸入品が安く買えるようになり、このため国内のアルミ加工業界は安く地金を入手できるようになり、アルミ地金を生産する精錬業界は、かなりの脅威を受けました。

そして1973年第4次中東戦争が始まり原油の供給が減少され、いわゆる石油危機が起きました。原油価格は高騰し石油に依存していた我が国のアルミ精錬業界は苦境に陥り1977年に不況カルテルが認可されました。

産業構造審議会は1974年、今後のアルミ精錬は海外立地を提唱しました。1975年には日本とインドネシア両国はアサハン・アルミ精錬計画の契約を調印しました。住友軽金属も1978年にオーストラリアのグラッドストーン計画に参加しました（1979年8月正式調印）。

検証・愛知の大企業の内部留保

1979年1月、第2次石油危機が起き不況カルテルで一息ついていた精錬各社は致命的な打撃を受けました。産業構造審議会は53万トンの設備の破棄・休止を勧告しました。これは163万トンのアルミ精錬体制を約三分の一の110万トンのアルミ精錬体制にするというものです。

このような情勢の中で住軽アルミニウム㈱の精錬工場は第一期工事が完成し、220炉フル操業（年産9万トン）になりました。しかし住友軽金属では石油ショックの影響で酒田で地金を作ると輸入に比ベトンあたり10万円損すると言われるほどで、経営を圧迫していました。

5. 酒田計画の失敗

住軽アルミニウム㈱は1981年の11月に220炉中55炉を休止、1982年3月にはさらにこれが半減されました。そして4月20日に解散を発表しました。

鋳造部門は新会社住軽アルミ鋳造㈱として操業を続けました。この住軽アルミ鋳造も1993年には解散しました。

住軽アルミニウム解散時の従業員は400名で、101名が住軽アルミ鋳造㈱に、203名が住軽金やその子会社などに、そして96名が退職しました。私たちの職場にも酒田で働いていた人達が戻ってくるということになりました。私たちの目から見れば「戻ってきた」ことになるわけですが、酒田で働いていた人達は地理的にもかなり遠い名古屋へ赴任してくるわけですし、今後は酒田工場へ戻れる当てがないのですから、かなり気の重いことだったと思います。

住軽アルミニウム㈱の解散時の資本金は180億円で負債総額は657億円でした。負債総額から資本金を引いた残りの477億円を住友軽金属と住友金属工業㈱が折半して負担することになりました。1982年9月、住軽金はその金を捻出するために名古屋製造所の土地建物を名古屋興産㈱に売却しました。

この名古屋興産㈱は、住友金属工業㈱や住友商事㈱など住友系8社で設立され、本社は住軽金の名古屋製造所内にあるペーパーカンパニーで、1991年には住軽金に吸収合併されています。

住友軽金属の借入金は1980年度（37期 1980年4月1日より1981年3月31日）より急激に増大し1000億円を突破しました。1982年度（39期）は1900億円を超え、その後2000億円前後の借入金を現在に至るまでずっと抱えています。この急激に膨らんだ借金は酒田工場の負債に相当するものだと思います。

私たち労働者も住軽アルミニウム解散のあおりを受け、賃上げの半年先送り、あるいは定期昇給・昇進の凍結など毎年のように行われました。新卒者の採用も数年にわたって取り止めました。

6. 酒田調査の結果

酒田臨海工業団地は、住軽アルミニウムが解散することによって本来の機能を果たさなくなりました。

精錬工場の広大な跡地は荒れ地となり草が生い茂っています。鋳造工場は7～8年前まで稼働していましたが、建物は残っていましたが、炉もなく廃墟となっていました。住軽アルミニウムの跡地は現在住友金属が所有していて、山形県は跡地の利用計画が立てられないと言うことでした。また、山形県は住軽アルミニウムの解散時、工業団地等の造成の残債が78億円あり、今だに毎年何億円もの利子を支払い続けています。

酒田北港の住軽アルミニウム専用だった埠頭は年に数隻しか利用が無く、完全な赤字ですし、酒田共同火力は本来の能力を持て余しています。遊佐工業団地は利用者が無く三分の一が売れ残っています。

酒田市の人口は今も一〇万人ほどです。住軽アルミニウムの社宅は私たちが調査に行ったときは一棟が残っており、後は更地になり売りに出ていました。

住軽アルミニウムは山形県や酒田市から税制面でもかなりの優遇措置を受けていました。土地取得や固定資産税、法人税等これら優遇措置の期間は主に5年間でした。

住軽アルミニウムと山形県の「用地売買契約」に「指定期日から5年間、指定用途に供さなければならない」と定めがありました。

住軽アルミニウムの操業は1977年から1982年までの5年間です。経営不振とはいえ至れり尽くせりの優遇を受けていて、うまみが無くなると土地を握ってさっさと撤退してしまったわけで、山形県議会でも大問題になったそうです。お話をしてくれた小竹元県会議員は怒りをあらわにしていました。

私は酒田問題を調査した結果、「住友軽金属に三つの大罪」があると思いました。

一つは酒田進出にあたり常に労働者に負担を強いてきたこと。今年3月に退職した酒田出身の労働者は「住軽に人生を狂わされた」と怒るほど苛酷なものでした。

賃金抑制や労働強化など、今日に至るまでその影響は尾を引いています。

二つ目は地域経済に多大な損失を与えたことです。県や市から優遇措置を受けていながらその恩返しを何一つしていないどころか経済負担を残したままです。更に住金は、不要になった土地を返さずに経済発展を阻害し続けています。

三つ目は経営陣がその経営責任をとっていないことです。酒田進出にあたっては業界、特に同系列の住友化学の反対を押し切って強引に進出し、1000億円以上の損失を与えたにもかかわらず誰一人責任をとっていません。

ところで酒田問題で住軽金や住金は（名目上）債務を返済しており資金を貸し出した住友銀行など金融機関が損をしていない、それどころか高い金利の貸付金を押しつけ経営を圧迫し続けています。

7. 会社の経営体質

酒田以後、住軽金は賃金抑制や社内の共産主義者を攻撃し、労務管理を強化するためインフォーマル組織「しろがね会」を作り、力で労働者の不満を押さえる政策に出ました。

1984年4月、鈴木明男さんは突然隔離部屋に移されました。見せしめに作られたこの作業場は「アルミの檻」と呼ばれ、鈴木さんは4年半にわたって「元の職場に

検証・愛知の大企業の内部留保

戻せ」と戦い勝利しました。

しかし、その間製造現場では四直三交代制が三直二交代制になりました。三二勤務は残業早出を含め昼夜二直で24時間機械を稼働する勤務です。三二勤務になってから在職死が増加しました。また、我々の知らないところで「団体生命保険」が掛けられるようになりました。

1994年、鈴木さんが強制出向され裁判を始めるに当たり、私たちは住友軽金属の経営分析を谷江先生にお願いしました。

分析の結果、借入金が多いことが判りました。そして他社に比べてかなり高い金利を支払っていることも判りました。住友軽金属はアルミ圧延品で一・二位を争うメーカーです。しかし、高い生産量を誇り稼いでも、大半の利益を金利として支払ってしまうのです。住軽金はこれまで取り上げなかったのに、ここ二年ほどの春闘やリストラで、この借入金の多さを宣伝し利用しています。

いつまでたっても減らない借金体質が、酒田に端を発し、銀行に経営の主導権を握られているからではないでしょうか。賃金抑制や「リストラ」はすれども、借金を減らそうという努力が見られません。これだけの借金を抱えて本来なら経営者が持つべき危機感が感じられません。



愛知県選出の日本共産党国会議員の活動から 「住軽には厳しく対応」と答弁

八田ひろ子参院議員は、12月2日の参議院労働社会政策委員会で、住友軽金属名古屋製造所で多発する労災事故について質問。

一年間に死亡事故2件を含む26件もの労災事故の発生をしめして追及。

労働基準局長は、「特別の監督を頻繁に実施し、事前予防を含めて対応」とするのべました。

森首相はただちに退陣せよ

「日本経済の症状と体力に見合った、まともな処方箋を書くことのできない森内閣にただちに退陣をもとめる」

佐々木憲昭衆院議員は、11月14日の衆院本会議で、「補正予算案」についての代表質問に立ち、深刻な日本経済をさらに悪化させる危険性を厳しく指摘し、内閣の退陣を求めました。

健保法・医療法改悪に反対

瀬古由起子衆院議員は、11月2日の衆院本会議で、お年よりの医療費に一割定率の本人負担を導入する健保法改悪について反対討論に立ち、「支払い額がいくらになるかわからず、重症患者や低所得者ほど受診を手控えざるを得ない」と厳しく批判しました。

消費税減税をめぐる発言

●「減税による景気刺激策で長期の経済成長をもたらすようにすべきだ。具体的には消費税率の引き下げだろう」

(バンク・オブ・アメリカのチーフ・エコノミストのM・レビー氏、
「日経」3月13日付)

●「消費回復のため、消費税率の引き下げを検討してもおかしくない」
(コロンビア大学教授のパトリック氏、「日経」3月15日付)

●「消費税を引き下げるなど、思い切った政策を打ち出す必要がある」
(さくらフレンド証券エコノミストの曾我純氏、「日刊工業」3月13日付)

電力規制緩和の職場状況（中部電力）

電力・経営分析研究会

大口電力の「自由化」が2000年3月から始まり、会社は設備投資、資材の購入、有利子負債の減少、人件費の見直しを強めている。

中部電力は、「自由化」による電力供給業者の参入を拒むため、トヨタ自動車の需要（年間500億円）をめぐる中電と関電とが競争し、結果的に中電が落札したものの約10%の値下げとなったといわれている。一方名鉄百貨店や松坂屋等業務用大口顧客に平均9%の値下げを実施した。一般消費者には、10月に平均5.78%の値下げを実施した。

このため、経営目標を「高収益を目指す企業」として「人づくり」と「スピードある経営」で「営業力の強化」「コストダウン」「業務効率化」を押し進めている。その結果労働者へのしわよせは一層きつくなっている。

中部電力は、過去10年来最高の経常利益、内部留保の増額

1999年度の売上高は2兆1155億円（対前年度+263億円）、経常利益は1263億円（対前年比+418億円）、内部留保は1400億円の積み増して9873億円で10年前の1.36倍も増やしている。

また、2000年度中間期の経常利益について1000億円程度から1450億円程度と、見込みを経営効率化の成果などで450億円プラス修正した。

経営「合理化」の実態

a、「業務革新2001」による人員削減計画は、1600人スリム化に対してすでに1100人削減した。

98年3月から管理職の「転籍制度」で、98年度以降608人、99年度213人、2000年度415人の削減をしている。

b、経営効率化をかねて、2000年の賃上げ抑制（ベアーズロ、年間賞与はアップゼロ）を実施した。

会社は、「部分自由化により人件費も制約を受ける、当社の賃金・賞与をはじめ労働条件は、世間に比較して十分高い水準に達していると」主張し一層の賃金抑制をはかっている。

c、労組は会社の主張する、電力「自由化」による会社の厳しい状況と「中電高賃金論」を基本的に認めながらも賃金の抑制を目的とする制度の変更は容認出来ないと主張している。しかし職場要求に応える活動には程遠い状況である。青年層の低賃金と50才代の賃金ダウンに対する不満が大きく、その要求を勝ち取る大衆的な運動をめざして職場新聞の発行、電力革新懇運動や労働組合との対話をつよめている。

長時間労働と労働者の状況

a、1999年度の総労働時間は、1836.6時間（所定外労働時間147.4時間、普通休暇日数16.9日）、1998年度より11.1時間増加となっている。

しかし実態は、職場によって違いはあるものの長時間のサービス残業、過密労働が常態化している。

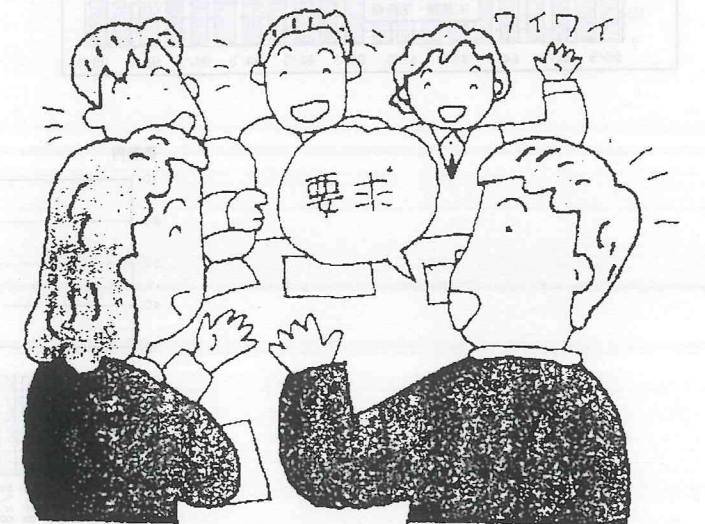
このことにより過労自殺やメンタル疾患が増加し、その原因の約3割が職場にあると会社の説明でも明らかになった。2000年度に入ってメンタル疾患が全社で20名増加したがその内10名が火力発電所職場、しかも20代30代の青年に集中している。

b、長時間、過密労働に拍車をかけているのが、目標管理制度と成果主義賃金である。「業務認定」「公的資格の取得」「改善提案」「業務実施状況の個別評価」「ヒューマンエラによるトラブル"0"」等が個別に3カ月毎に上司のよってチェックをうけ、昇級、昇格に直結するも評価が下される。

働きやすい職場のために

a、「ボーナスも50才を過ぎると、毎回3~4万円減っていくので厳しい」（管理職層）、「ボーナスが8000円前回より下がった」（青年）、「転籍は、結局リストラだ！」「転籍出向を断りきれん」（出向者）、「業務認定の準備で夜勤は徹夜で勉強した」「作業や手順書作りで2・3直はなかなか休憩がとれない」「夜勤では、検討や報告書の作成で徹夜になることもある」（青年）。

これらの問題を解決して要求を実現するために、多くの労働者とともに働きやすい職場づくりに取り組んでいる。



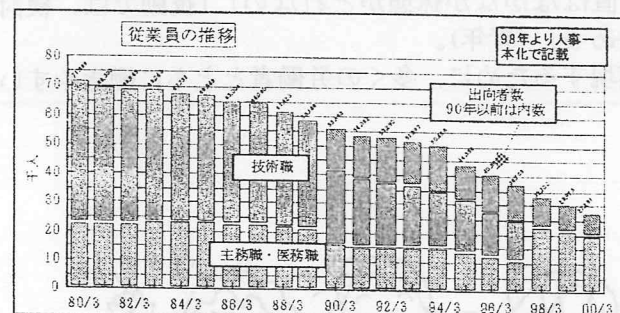
新たな中期計画を前にして

新日鐵・経営分析研究会

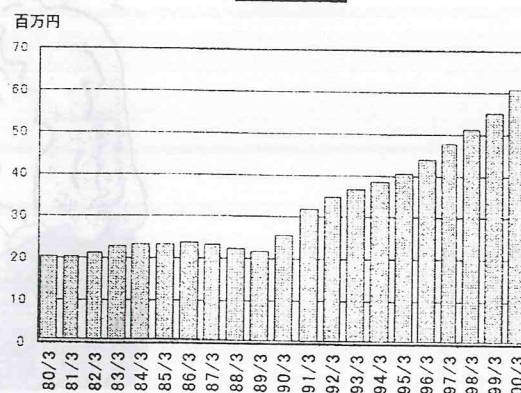
1985年のプラザ合意後の円高不況をきっかけにして、新日鉄は3カ年単位の中
期計画で高炉休止、賃金の改悪（高齢者の頭打ち、賃下げ）リストラを進めて複合事
業を進めてきた。そして今年度から新たな中期計画が実施されます。

中期連結経営計画

	平成11年度実績 (連結)	平成14年度目標 (連結)	参考 (単独の目標)
売上高	2兆6,806億円	2兆9,000億円程度	2兆円程度
経常利益	646億円	1,800億円以上	1,200億円以上
フリーキャッシュフロー	1,837億円	5,000億円程度/3年	3,000億円程度/3年
有利子負債残高	2兆2,779億円	1兆8,000億円以下	1兆円以下
売上高事業利益率(ROS)	4.2%	7.5%以下	7.5%以上
総資産事業利益率(ROA)	2.7%	5.5%以上	5.5%以上
労働生産性向上		10%以上	10%以上



労働装備率



「血のにじむ協力努力」が

1987年からはじまった、中期計画で人減らし「合理化」が、すさまじい勢いで
進められてきました。

87年3月期に64,040人の従業員が今年3月期（2000年3月期）には、
19,816人となり2万人を切る事態にまで人減らしがおこなわれました。しかし
粗鋼の生産量はほとんど変わらずこの間生産しています。作業スパンの拡大、労働密
度・強度が増えています。昨年の7月から、東南アジアの輸出好調などで、職場は超
フル操業で現場で走り回っている事態になっています。

また、この間の厳しい労働実態から社内で行っている健康診断では、昨年の集計で
はたったの13.6%しか健康者がいない結果がでています。

誰もが健康で安心して働ける職場にしていけるためにも

一生懸命働く30才の労働者が、「こんな会社に子供を絶対入れない」。ある職制
が「いつまで人を減らすのか。売上の中の労務費はたかがしれている。もっとほかに
やることあるのでは」と語っています。（新日鉄売上高に占める労務比率は87年
3月の14.7%が2000年3月ではたったの8.66%にもなっています）

「企業基盤確立のため」「グローバル経済」「勝ち組に残らなければ」といって協
力努力の労働者への還元がほとんどなく、春闘では低額回答、時短ではほとんど進ま
ない、むしろ悪化しているのが現場労働者の実体です。

労働者への犠牲をくい止め、人間らしく働ける職場、労働条件を確立していくため
にも、経営分析と実体を調べ運動をおこし、大企業の社会的責任を果たさせていくた
たかいが重要と感ずります。

(労働装備率 = (有形固定資産 - 建設仮勘定) / 従業員数)



検証・あいちの大企業の内部留保（2001年版）概要

あいちビクトリーマップ編集委員会

1 はじめに

あいちビクトリーマップ編集委員会は、愛労連と愛知労問研、愛知学習教、および大企業労働者の経営分析研究会グループを中心に構成されています。基本表の入力作業は、愛知国公の全国税と全通産、全国一般と傘下の名証券労組の各労働組合の仲間、ならびに経営分析研究会ではトヨタグループ、中電グループ、新日鐵グループ、住軽金グループの仲間でおこなっていただき、愛労連でとりまとめました。

作成したパンフレットは、この2001年版で8冊目となります。

諸般の事情から発行が大幅に遅れ、入力作業に従事していただいた皆さんや原稿を寄せていただいた皆さんにお詫び申します。

編集委員会では、公表されている2000年3月期決算を中心とする、名古屋証券取引所に上場している愛知県内の大企業の『有価証券報告書』によって、以下の分析と検証をおこないました。

1. 分析対象について

分析した企業は、昨年版の『2000 あいち VICTORY MAP』の157社のうち、「アマダワシノ」が清算により1社を除外。新規に第2部上場をおこなった「トーカン」、「ニッター」、「ユーエスエス」、「進和」、「大成」、「名古屋電機工業」の6社を加え、162社となっています。また、この期中に、「キョクイチ」が「トムス」に、「共立窯業」が「共立マテリアル」に、「丸和セラミック」が「MARUWA」に社名変更をしています。

対象企業数は、上記の通り、名古屋証券第1部上場企業の建設、食料品、繊維製品、機械、輸送用機器、銀行など22業種70社と、第2部上場企業23業種92社の、計162社となりました。

2. 分析方法について

各企業の内部蓄積と優遇税制の実態分析にあたっては、全国税労働組合が作成した基本表（4つの個別分析表）を利用しています。

その内容は、以下の通りです。

第1表「大企業の内部蓄積と優遇税制の実態分析－企業の概要と業績指標－」

第2表「収益と利益の内部蓄積の実態分析」

第3表「大企業優遇税制の実態分析－当期末（期首残高）までの内部蓄積分減免税額試算－」

第4表「大企業の内部留保と優遇税制による減免税額」

編集委員会は162社の有価証券報告書から、各企業の貸借対照表・損益計算書にもとづく「ビクトリーマップ記入データシート」に入力することで、4つの基本表へ転記して経営数値の集計をおこない、各社の内部留保と減免税を算出し、集計表・照合表と総括表、ならびに諸分析表を作成しました。

なお、連結貸借対照表・連結損益計算書にもとづく連結会計分析と、キャッシュフロー計算書にもとづく資金運用表等の作成は、今回はおこなうことができませんでした。

以下に、毎年の『あいち VICTORY MAP』にも例示していますが、4つの基本表を2000年に名古屋証券取引所に上場し、本パンフレットで集計に加えることができなかった「㈱ダイセキ」のものをしめしておきます。また、CD-ROM版には、「読み順」というフォルダに、162社すべての企業ごとの個別ファイルが収録されていますので、参照してください。

第1表
大企業の内部蓄積と優遇税制の実態分析
企業の概要と業績指標

企業名： ㈱ダイセキ		2000. 2. 29現在		
概 要 と 業 績 指 数	項 目 / 年度区分	1999年41期 (単位：百万円)	2000年42期 (単位：百万円)	増 減 率
	資本金	1,270	2,401	189.10%
	自己資本	10,262	13,478	131.3%
	総資本（総資産）	15,026	18,653	124.1%
	売上高	9,594	10,836	112.9%
	税引前利益	1,125	1,529	135.9%
	税引後利益	595	744	125.0%
	経常利益	1,231	1,895	153.9%
	従業員数	273	288	15

検証・愛知の大企業の内部留保

第2表
収益と利益の内部蓄積の実態分析

企業名；
(株)ダイセキ

2000. 2. 29現在
(単位：百万円)

項 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	差 引 増 減 額
1、公表留保利益			
(1) 利益準備金	116	144	29
(2) 任意積立金	6,615	7,054	439
イ、海外投資損失準備金			
ロ、特別償却準備金	15	4	-11
ハ、固定資産圧縮積立金			
ニ、			
ホ、			
ヘ、退職積立金			
ト、配当積立金			
チ、別途積立金	6,600	7,050	450
(3) 未処分利益 <A>	594	845	251
小 計 X	7,324	8,043	719
2、隠蔽利益 			
(1) 異常危険準備金			
(2)			
小 計 Y			
純蓄積利益合計 (X+Y)	7,324	8,043	719
3、資本準備金 <Z>	1,668	3,034	1,366
剰余金総計 (X+Y+Z)	8,993	11,077	2,085
4、粗蓄積利益金 (引当金)			
(1) 貸倒引当金	21	17	-5
(2) 返品調整引当金 (S)			
(3) 役員退職引当金	139	154	15
(4) 退職給与引当金	163	165	2
(5) 特別修繕引当金			
(6)			
(7)			
(8)			
小 計 α	323	335	12
内部留保合計 (X+Y+Z+α - (S))	9,316	11,413	2,097

第3表
大企業優遇税制の実態分析

当期発生分減免税額試算
当期末(期首残高)までの内部蓄積分減免税額試算

企業名；
(株)ダイセキ

2000. 2. 29現在

項 目 / 区 分	期 首 残 高 (単位：百万円)	期 末 残 高 (単位：百万円)	当 期 発 生 額 (単位：百万円)
1、準備金			
(1) 特別法上の準備金			
イ、異常危険準備金			
ロ、			
小 計			
(2) その他の準備金			
イ、海外投資損失準備金			
ロ、特別償却準備金	15	4	-11
ハ、固定資産圧縮積立金			
ニ、			
ホ、			
ヘ、退職積立金			
ト、配当積立金			
チ、			
小 計	15	4	-11
2、引当金等			
(1) 貸倒引当金	21	17	-5
(2) 返品調整引当金 (S)			
(3) 役員退職引当金	139	154	15
(4) 退職給与引当金	163	165	2
(5) 特別修繕引当金			
(6) 賞与引当金	100	100	-0
(7)			
(8)			
小 計	423	435	12
3、資本準備金	1,668	3,034	1,366
4、その他			
受取配当金	—	9	9
(1) 受取配当金益金不算入	—	4	4
(2)			
小 計	—	4	4
合 計	2,106	3,477	1,371

検証・愛知の大企業の内部留保

第4表
大企業の内部留保と優遇税制による減免税額

企業名；
㈱ダイセキ

(単位：百万円)

項 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	差 引 増 減 額
内部蓄積（留保）合計 <イ>	9,316	11,413	2,097
内 1、公表留保利益	7,324	8,043	719
誤 2、隠蔽利益			
3、資本準備金	1,668	3,034	1366
4、粗蓄積利益金	323	335	12
資 本 金 <ロ>	1,270	2,401	1131
実 質 自 己 資 本 <イ+ロ>	10,585	13,814	3,228
自己資本内部蓄積率	88.00%	82.62%	-5.39%
内部蓄積（留保）率	—	19.81%	—
資本金内部蓄積（留保）率	733.67%	475.31%	-258.36%
従業員数	273	288	15
1人当り内部蓄積（留保）	34,122,802	39,627,191	—
賃上げ可能内部蓄積取崩率	1.85%	1.59%	—

項 目	前 期 までの 分	当 期 発 生 分	合 計 額
課 税 所 得	2,106	1,371	3,477
(1) 前記までの内部留保の 減免税額試算（税額計算）			
イ、法人税	790	—	—
ロ、法人事業税	278	—	—
ハ、法人税住民税	163	—	—
合 計	1,231	—	—
(2) 当期発生分の 減免税額試算（税額計算）			
イ、法人税	—	514	—
ロ、法人事業税	—	181	—
ハ、法人税住民税	—	106	—
合 計	—	802	—
イ、減免法人税額	—	—	1,304
ロ、減免法人事業税額	—	—	459
ハ、減免法人住民税額	—	—	270
減免税額合計	1,231	802	2,033

3. パンフレットの構成と収載した表の主な内容について

このパンフレットには、分析結果としての

「Ⅰ 愛知の大企業162社の内部留保総括表」（2～3頁）、

「Ⅱ 減免税額総括表」（4頁）、

「Ⅲ 業種・企業別の内部留保分類表」（5～18頁）、

「Ⅳ 業種・企業別減免税分類表」（19～24頁）、

「Ⅴ 諸分析表」の10の表（25～29頁）、などを掲載しました。

10の諸分析表の内容は、上位50社の内部留保の「①金額高順」、「②対前年増額順」（25頁）、「③従業員一人当たりの内部留保額順」、「④任意積立金順」（26頁）、「⑤売上高順」、「⑥経常利益順」（27頁）、「⑦自己資本の増順」、「⑧減免税額順」（28頁）、「⑨労働者数順」、「⑩労働者の減少順」（29頁）です。

愛労連の大企業ネットワークで呼びかけ寄せられたコラムなどは、「東レの近況報告」（29頁）、「名鉄におけるリストラの実態」（6頁）、住軽金の「えっ！またか」（15頁）、を掲載し、そのほか「穏和な国民をなめている自公保政権」（17頁）、「愛知でのビクトリーマップ運動の展開」（18頁）を配し、原稿としては住軽金・経営分析研究会からの「住友軽金属の酒田問題」（30～32頁）、中部電力・経営分析研究会の「電力規制緩和の職場状況」（33頁）、新日鐵・経営分析研究会の「新たな中期計画を前にして」（34頁）を収載しました。

Ⅱ 『2001 あいち VICTORY MAP』の概要について

162社の資本金総額は2兆9,855億6,400万円、売上高総額は2兆375億5,800万円、労働者総数37万8,067人（前年同期比対比1万8,332人の減少）、経常利益総額として1兆3,701億7,700万円をあげ、内部留保総額は1兆4兆7,759億5,600万円（前年同期比対比では1兆6,029億4,800万円もの増加）となっています。

従業員総数は162社で37万8,067人で、個別集計によると、前年対比では18,322人も減らしています。

各集計年度ごとの『あいち VICTORY MAP』の企業数・労働者総数の増減を見ると、以下の通りとなります。

決 算 年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
企 業 数	152社	156社	156社	153社	154社	156社	157社	162社
労働者数	396,762	406,158	398,308	387,221	384,923	400,477	397,599	378,067
増 減 数	—	9,396	-7,850	-11,087	-2,298	15,554	-2,878	-19,532

この期間の大企業での労働者の減少は、29頁に50順位までが掲載されていますが、ワースト・スリーをみると、第1位（ワースト・ワン）はJR東海の5,016名減（内部留保第5位＝7,093億9,400万円、対前年比第5位＝1,183億6,700万円の増）、第2位がデンソー3,097名減（内部留保第3位＝1兆801億7,100万円、対前年比第3位＝1,618億8,200万円の増）、第3位は東海銀行1,419名減（内部留保第2位＝1兆1,805億5,900万円、

対前年比第2位＝2,816億5,600万円の増)という状況です。

JR東海とデンソーと東海銀行の3社で、合計2兆9,701億円もの内部留保を保有し、9,532人も労働者数が減少しています。しかも、その人数を減らした期間の内部留保の増大額は5,619億円もあります。

大企業の人減らしの記録として、『あいち VICTORY MAP』の作成を開始して以来、最大規模となりました。

資本金10億円以上の企業は、141社です。

売上高1,000億円以上の企業は38社、100億円以上は137社。

経常損失(赤字)を出しているのは12社、経常利益をあげた150社のうちトップはトヨタ自動車の5,418億円、第2位の中部電力の1,263億円を余裕で引き離し、第3位が東海銀行1,189億円となっており、1億円未満2社、1億円以上6社、2億円以上12社、3億円以上8社、4億円以上3社、5億円以上7社、6億円以上5社、7億円以上7社、8億円以上2社、9億円以上3社という状況であり、95社約6割の企業は10億円以上の経常利益を上げています。

『あいち VICTORY MAP』での「内部留保」の扱いは、1993年のはじめての作成以来、実質内部留保をとっています。

その内容は、「法定準備金」である①資本準備金＋②利益準備金、「その他の剰余金」である③別途積立金など任意の諸積立金＋④未処分利益、「負債性引当金」のうち《流動負債に属する賞与引当金、および返品調整引当金(完成工事保証引当金)などはふくまず、》固定負債に属する⑤退職給与引当金などはふくみ、「特定引当金」の⑥諸準備金、「評価性引当金」のうち《減価償却引当金はふくまず、》⑦貸倒引当金はふくみ、この集計で実質内部留保を算出しています。

集計によると、162社の内部留保の総額は1兆7,759億5,600万円に達しており、いかに膨大かを考えるために一社当たりの単純平均を出すと、912億円になります。実はこの平均内部留保額をクリアしているのは、25社の表を見ていただければ明らかなおと、金額順位22位のサンゲツまでです。トヨタ自動車一社だけで5兆4,455億円強(36.8%)もの蓄積を保有しており、2位東海銀行、3位デンソー、4位中部電力、5位JR東海とつづいています。JR東海の内部留保額は約7,094億円、第6位の豊田自動織機の内部留保額は2,945億円と大きく差がひらいています。仮に上位5社をのぞいて157社で平均を出しても、346億8,300万円となり、25社の金額順位のちょうど50社以上がクリアしている数字で、これが愛知の大企業の膨大な溜め込みの実態をあらわしている、と言えます。

内部留保は1999年から2000年決算までの1年間で、1兆6,029億円あまり積み増しされ、対前年増加額がここまで跳ね上がった例はありません。

決算年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
増減額	392,256	240,273	365,424	588,146	523,078	510,651	-6,984	1,602,948

内部留保を積み増した企業数は117社で、増加額総計は1兆7,063億6,200万円、減らした企業は46社で減少額の総計は1,034億1,400万円です。

内部留保の増加と、18,322人も従業員総数の減少に対応して、従業員一人当たりの内部留保も、3,400万2,089円から3,908万2,903円へと、わずか1年間で508万814円ふえ、賃上げ3万5千円に要する内部留保の取り崩し率は1999年の1.85%から2000年では1.61%となり、全労連の提唱する誰でも賃上げ1万5千円に要する内部留保の取り崩し率は、平均とは言え、愛知の大企業においては、たった0.69%の取り崩しで実現できる結果となっています。

政府の経済失政は9兆円負担増以降も、社会保障の連続改悪、リストラ応援によって加速し、日本経済を引き続き破壊しています。デフレ・スパイラルの懸念も強まり、能力・業績主義はいきづまり、失業と就職難、将来不安は解消せず、社会の荒廃がすすんでいます。はたらく人々を大切に、経営と雇用を安定させ、暮らしを豊かにするため、すべての労働者に賃上げを！サービス残業の根絶！政治の革新！を実現していくうえでも、大企業の横暴とリストラを規制していくことが、なによりも必要です。

大企業のポロ儲けと溜め込みをはき出せ！という世論を大きく作っていく課題は、いっそう大切になっています。

約200年近く前に、産業革命とフランス革命というふたつの時代を生きた詩人＝ウィリアム・ブレイクは『エルサレム』に、次のような書きとめています。

「それは、車輪の外に、車輪のあるもので、／その複雑な動きで若者を惑わし、日夜永劫に／彼らをアルビヨンの労役に縛りつけるためのもの。／また彼らに、その使い方は知らせずに、何時間も、何時間も、／真鍮と鉄を砕き、磨くという、辛い仕事をさせるためのもの。／また彼らに、知恵の日々を、ほんのわずかなパンを得るための、悲しい労役に使わせるためのもの」

今回の表紙の絵は、Jブレノフスキーが革命の時代の予言者と示唆した、ウィリアム・ブレイクによるもの。カール・マルクスが『資本論』初版への序言の最後で偉大なフィレンツェ人たるダンテの“なんじの道を進め、そして人々をして語るにまかせよ！”との標語をかかげたことを思いださせます。

FD版、CD-R版について

個々の企業についての4つの個別分析表や資金運用表については、1996年版からフロッピーディスクに収録し希望者に頒布しています。個別企業ごとの分析表は基本データであり、この表を見ることでより詳細な情報を得ることができます。

別扱いとしてCD-R版を用意し、愛労連および愛知労問研で希望者に頒布します。

なお、作成中に入手できなかった全労連の『検証・大企業の内部留保』の2001年版や、『労働運動・別冊』、『2001年国民春闘白書』を参照してください。

(T. K)



検証・愛知の大企業の内部留保（２００１年版）

発行：２００１年 ４月１８日

編集：あいちビクトリーマップ編集委員会
愛知県労働組合総連合
愛知労働問題研究所・経営分析研究会

連絡先：愛知県労働組合総連合
〒456-0006

名古屋市熱田区沢下町８－１８

TEL 052-871-5433

FAX 052-871-5618